

令和元年度

新居浜市各会計決算審査意見書

新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 3 4 号

令和 2 年 8 月 7 日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 近 藤 司

令和元年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類及び基金運用状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 収支状況	3
	(3) 財政構造	4
2	一般会計	6
	(1) 決算規模	6
	(2) 収支状況	6
	(3) 歳入	7
	第1款 市 税	10
	第2款 地方譲与税	12
	第3款 利子割交付金	12
	第4款 配当割交付金	12
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	12
	第6款 地方消費税交付金	12
	第7款 ゴルフ場利用税交付金	13
	第8款 自動車取得税交付金	13
	第9款 地方特例交付金	13
	第10款 地方交付税	13
	第11款 交通安全対策特別交付金	13
	第12款 分担金及び負担金	14
	第13款 使用料及び手数料	14
	第14款 国庫支出金	15
	第15款 県支出金	15
	第16款 財産収入	15
	第17款 寄附金	16
	第18款 繰入金	16
	第19款 繰越金	16
	第20款 諸収入	16
	第21款 市 債	17

(4) 歳出	18
第1款 議会費	22
第2款 総務費	22
第3款 民生費	23
第4款 衛生費	23
第5款 労働費	24
第6款 農林水産業費	24
第7款 商工費	24
第8款 土木費	25
第9款 消防費	26
第10款 教育費	26
第11款 災害復旧費	27
第12款 公債費	27
第13款 予備費	28
3 特別会計	29
(1) 渡海船事業特別会計	30
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	30
(3) 平尾墓園事業特別会計	32
(4) 国民健康保険事業特別会計	33
(5) 介護保険事業特別会計	35
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	37
(7) 工業用地造成事業特別会計	39
4 財産に関する調書	40
5 基金運用状況	42
(1) 奨学資金貸付基金	42
(2) しらうめ入学準備金貸付基金	43
(3) 青野記念奨学基金	44
(4) 特別奨学基金	45
(5) 美術品購入基金	46
6 むすび	47
決算審査資料	1
1 歳入歳出総括表（別表1）	4
2 各会計款別歳入状況（別表2-1～2-3）	5
3 各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	8
4 各会計款別歳入年度比較（別表4-1～4-3）	10
5 各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	13
6 歳出節別状況（別表6）	15
7 市税収入状況（別表7）	18

凡 例

- 1 各表中の比率数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりとする。
「－」・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
「△」・・・比較により減少したもの又は負数のもの

令和元年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市一般会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度新居浜市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和元年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度新居浜市各会計実質収支に関する調書

令和元年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

令和元年度新居浜市奨学資金貸付基金

令和元年度新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金

令和元年度新居浜市青野記念奨学基金

令和元年度新居浜市特別奨学基金

令和元年度新居浜市美術品購入基金

第2 審査の期間

令和2年7月7日から8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和元年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

第4 審査の結果

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

令和元年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入 82,349,356,056 円 (前年度 81,339,656,163円)

歳出 80,944,129,901 円 (前年度 79,346,207,958円)

差引 1,405,226,155 円 (前年度 1,993,448,205円)

となっている。

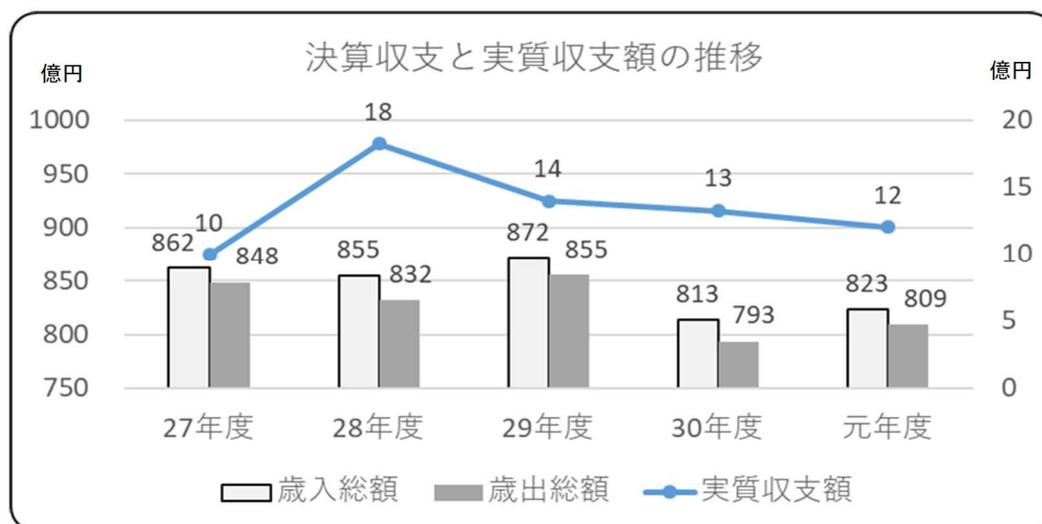
これを前年度と比較すると、歳入は1,009,699,893円(1.2%)、歳出は1,597,921,943円(2.0%)それぞれ増加している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度増減額	対前年度比率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度比率
総計	27	86,196,369,980	988,735,678	101.2	84,835,846,597	1,674,358,095	102.0
	28	85,487,414,765	△ 708,955,215	99.2	83,209,665,472	△ 1,626,181,125	98.1
	29	87,157,687,785	1,670,273,020	102.0	85,525,325,494	2,315,660,022	102.8
	30	81,339,656,163	△ 5,818,031,622	93.3	79,346,207,958	△ 6,179,117,536	92.8
	元	82,349,356,056	1,009,699,893	101.2	80,944,129,901	1,597,921,943	102.0
純計	27	80,782,773,256	889,574,482	101.1	79,422,249,873	1,575,196,899	102.0
	28	80,213,194,270	△ 569,578,986	99.3	77,935,444,977	△ 1,486,804,896	98.1
	29	81,674,247,795	1,461,053,525	101.8	80,041,885,504	2,106,440,527	102.7
	30	75,973,212,167	△ 5,701,035,628	93.0	73,979,763,962	△ 6,062,121,542	92.4
	元	78,642,556,443	2,669,344,276	103.5	77,237,330,288	3,257,566,326	104.4



(2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		58,442,207,638	28,926,662,000	87,368,869,638
歳入	総額	53,989,339,719	28,360,016,337	82,349,356,056
	執行率(%)	92.4	98.0	94.3
	重複計算控除額	0	3,706,799,613	3,706,799,613
	差引純歳入額	53,989,339,719	24,653,216,724	78,642,556,443
歳出	総額	52,879,214,136	28,064,915,765	80,944,129,901
	執行率(%)	90.5	97.0	92.6
	重複計算控除額	3,706,799,613	0	3,706,799,613
	差引純歳出額	49,172,414,523	28,064,915,765	77,237,330,288
差引不足額	総計額	1,110,125,583	295,100,572	1,405,226,155
	純計額	4,816,925,196	△ 3,411,699,041	1,405,226,155

令和元年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、1,405,226,155円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は4,816,925,196円(前年度6,976,681,593円)の黒字、特別会計は3,411,699,041円(前年度4,983,233,388円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

総計決算収支状況

(単位：円)

区分		令和元年度	平成30年度	
1	歳入総額 A	82,349,356,056	81,339,656,163	
2	歳出総額 B	80,944,129,901	79,346,207,958	
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	1,405,226,155	1,993,448,205	
4	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	24,610,600	448,201,885
		繰越明許費繰越額 E	175,558,532	217,476,224
		事故繰越額 F	59,000	0
		計 D+E+F G	200,228,132	665,678,109
5	実質収支 C-G H	1,204,998,023	1,315,496,011	
6	単年度収支 A-I I	△ 110,497,988	△ 82,471,621	
7	積立金 J	558,578,729	609,068,666	
8	繰上償還金 K	0	0	
9	積立金取り崩し額 L	1,560,000,000	1,040,848,540	
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 1,111,919,259	△ 514,251,495	

令和元年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、1,405,226,155円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,204,998,023円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、110,497,988円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,111,919,259円の赤字となっている。

公共下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用したため、令和元年度分の収支状況に含まれていない。そのため、令和元年度の単年度収支額は、平成30年度の実質収支から公共下水道事業特別会計の実質収支を差し引いて算出している。

(3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、
住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

普通会計における財政指数の状況

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体
財政力指数	0.76	0.77	0.76	0.84
実質収支比率(%)	3.5	3.8	3.9	6.0
経常収支比率(%)	80.0	81.6	80.1	89.6
公債費負担比率(%)	12.8	13.0	13.0	12.7
義務的経費比率(%)	45.7	52.2	47.5	45.7

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 平成30年度類似団体欄は、人口及び産業構造は平成27年国勢調査の数値によって分類されたもの。人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の27団体の平均値。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.76で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は80.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は12.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

オ 義務的経費比率

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は45.7%で、前年度に比べ6.5ポイント低くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

2 一 般 会 計

(1) 決算規模

令和元年度における一般会計の決算状況は、

歳入	53,989,339,719円	(前年度 47,566,245,139円)
歳出	52,879,214,136円	(前年度 45,956,007,542円)
差引	1,110,125,583円	(前年度 1,610,237,597円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は6,423,094,580円(13.5%)、歳出は6,923,206,594円(15.1%)それぞれ増加している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
27	49,509,536,009	△ 722,502,560	98.6	48,071,669,570	△ 516,651,304	98.9
28	48,300,161,742	△ 1,209,374,267	97.6	46,792,303,632	△ 1,279,365,938	97.3
29	50,963,505,051	2,663,343,309	105.5	49,668,387,377	2,876,083,745	106.1
30	47,566,245,139	△ 3,397,259,912	93.3	45,956,007,542	△ 3,712,379,835	92.5
元	53,989,339,719	6,423,094,580	113.5	52,879,214,136	6,923,206,594	115.1

(2) 収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分			令和元年度	平成30年度			
1	歳入総額	A	53,989,339,719	47,566,245,139			
2	歳出総額	B	52,879,214,136	45,956,007,542			
3	歳入歳出差引額(形式収支)	A - B	1,110,125,583	1,610,237,597			
4	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	D	24,610,600	445,001,885		
		繰越明許費繰越額	E	175,558,532	164,180,224		
		事故繰越額	F	59,000	0		
		計 D + E + F	G	200,228,132	609,182,109		
5	実質収支	C - G	H	ア	909,897,451	イ	1,001,055,488
6	単年度収支	ア - イ	I	△ 91,158,037	△ 108,495,287		
7	積立金	J	558,578,729	609,068,666			
8	繰上償還金	K	0	0			
9	積立金取り崩し額	L	1,560,000,000	1,040,848,540			
10	実質単年度収支	I + J + K - L	M	△ 1,092,579,308	△ 540,275,161		

令和元年度における一般会計決算の形式収支は、1,110,125,583円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、909,897,451円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、91,158,037円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、1,092,579,308円の赤字となっている。

(3) 歳 入

令和元年度の歳入決算の状況は、

予算現額	58,442,207,638 円 (前年度 54,372,366,511円)
調定額	54,467,356,464 円 (前年度 48,099,126,531円)
収入済額	53,989,339,719 円 (前年度 47,566,245,139円)
不納欠損額	42,693,630 円 (前年度 39,209,105円)
収入未済額	435,323,115 円 (前年度 493,672,287円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、6,423,094,580円(13.5%)増加している。

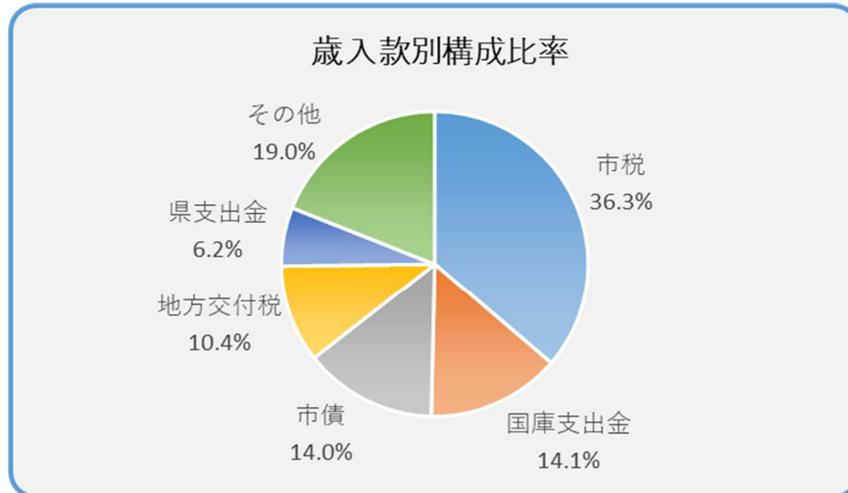
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 税	19,566,711,922	18,742,327,013	824,384,909	104.4	97.8	36.3	39.4
地 方 譲 与 税	340,137,916	331,961,444	8,176,472	102.5	100.6	0.6	0.7
利 子 割 交 付 金	22,265,000	35,980,000	△ 13,715,000	61.9	92.3	0.0	0.1
配 当 割 交 付 金	68,681,000	59,034,000	9,647,000	116.3	77.2	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,343,000	49,633,000	△ 9,290,000	81.3	59.0	0.1	0.1
地方消費税交付金	2,115,958,000	2,256,136,000	△ 140,178,000	93.8	105.1	3.9	4.7
ゴルフ場利用税交付金	28,510,160	29,477,420	△ 967,260	96.7	100.6	0.1	0.1
自動車取得税交付金	47,202,286	70,313,000	△ 23,110,714	67.1	105.5	0.1	0.2
地方特例交付金	267,157,000	87,783,000	179,374,000	304.3	115.2	0.5	0.2
地 方 交 付 税	5,627,488,000	5,433,183,000	194,305,000	103.6	96.8	10.4	11.4
交通安全対策特別交付金	14,341,000	14,015,000	326,000	102.3	95.2	0.0	0.0
分担金及び負担金	346,491,301	455,834,018	△ 109,342,717	76.0	102.6	0.7	1.0
使用料及び手数料	816,382,993	877,835,603	△ 61,452,610	93.0	99.6	1.5	1.8
国 庫 支 出 金	7,611,258,626	6,609,917,636	1,001,340,990	115.1	84.5	14.1	13.9
県 支 出 金	3,354,161,179	3,292,543,564	61,617,615	101.9	102.1	6.2	6.9
財 産 収 入	96,017,523	79,012,271	17,005,252	121.5	125.0	0.2	0.2
寄 附 金	497,626,924	281,482,041	216,144,883	176.8	48.8	0.9	0.6
繰 入 金	1,877,545,106	1,621,762,572	255,782,534	115.8	107.8	3.5	3.4
繰 越 金	1,610,237,597	1,295,117,674	315,119,923	124.3	85.9	3.0	2.7
諸 収 入	2,060,891,186	1,890,084,883	170,806,303	109.0	104.6	3.8	4.0
市 債	7,579,932,000	4,052,812,000	3,527,120,000	187.0	73.9	14.0	8.5
計	53,989,339,719	47,566,245,139	6,423,094,580	113.5	93.3	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、減少しているものは、地方消費税交付金140,178,000円(6.2%)、分担金及び負担金109,342,717円(24.0%)、使用料及び手数料61,452,610円(7.0%)、自動車取得税交付金23,110,714円(32.9%)等で、増加しているものは、市債3,527,120,000円(87.0%)、国庫支出金1,001,340,990円(15.1%)、市税824,384,909円(4.4%)、繰越金315,119,923円(24.3%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成表

(単位：円)

款別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市税	19,566,711,922	18,742,327,013	824,384,909	104.4	97.8	36.3	39.4
分担金及び負担金	346,491,301	455,834,018	△ 109,342,717	76.0	102.6	0.7	1.0
使用料及び手数料	816,382,993	877,835,603	△ 61,452,610	93.0	99.6	1.5	1.8
財産収入	96,017,523	79,012,271	17,005,252	121.5	125.0	0.2	0.2
寄附金	497,626,924	281,482,041	216,144,883	176.8	48.8	0.9	0.6
繰入金	1,877,545,106	1,621,762,572	255,782,534	115.8	107.8	3.5	3.4
繰越金	1,610,237,597	1,295,117,674	315,119,923	124.3	85.9	3.0	2.7
諸収入	2,060,891,186	1,890,084,883	170,806,303	109.0	104.6	3.8	4.0
自主財源計	26,871,904,552	25,243,456,075	1,628,448,477	106.5	97.3	49.9	53.1
地方譲与税	340,137,916	331,961,444	8,176,472	102.5	100.6	0.6	0.7
利子割交付金	22,265,000	35,980,000	△ 13,715,000	61.9	92.3	0.0	0.1
配当割交付金	68,681,000	59,034,000	9,647,000	116.3	77.2	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,343,000	49,633,000	△ 9,290,000	81.3	59.0	0.1	0.1
地方消費税交付金	2,115,958,000	2,256,136,000	△ 140,178,000	93.8	105.1	3.9	4.7
ゴルフ場利用税交付金	28,510,160	29,477,420	△ 967,260	96.7	100.6	0.1	0.1
自動車取得税交付金	47,202,286	70,313,000	△ 23,110,714	67.1	105.5	0.1	0.2
地方特例交付金	267,157,000	87,783,000	179,374,000	304.3	115.2	0.5	0.2
地方交付税	5,627,488,000	5,433,183,000	194,305,000	103.6	96.8	10.4	11.4
交通安全対策特別交付金	14,341,000	14,015,000	326,000	102.3	95.2	0.0	0.0
国庫支出金	7,611,258,626	6,609,917,636	1,001,340,990	115.1	84.5	14.1	13.9
県支出金	3,354,161,179	3,292,543,564	61,617,615	101.9	102.1	6.2	6.9
市債	7,579,932,000	4,052,812,000	3,527,120,000	187.0	73.9	14.0	8.5
依存財源計	27,117,435,167	22,322,789,064	4,794,646,103	121.5	89.3	50.1	46.9
計	53,989,339,719	47,566,245,139	6,423,094,580	113.5	93.3	100	100

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が26,871,904,552円(構成比率49.9%)、依存財源が27,117,435,167円(構成比率50.1%)となっている。

- 8 構成比率を前年度と比較すると、自主財源が3.2ポイント低下している。

特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
分担金及び負担金	346,428,301	455,834,018	△ 109,405,717	76.0	102.6	0.7	1.0
使用料及び手数料	761,526,993	805,626,603	△ 44,099,610	94.5	98.4	1.4	1.7
国庫支出金	7,580,373,626	6,609,541,636	970,831,990	114.7	84.5	14.0	13.9
県支出金	3,353,261,179	3,290,399,564	62,861,615	101.9	102.0	6.2	6.9
財産収入	45,158,523	50,803,271	△ 5,644,748	88.9	165.8	0.1	0.1
寄附金	131,596,924	24,903,041	106,693,883	528.4	19.8	0.2	0.0
繰入金	317,545,106	377,913,572	△ 60,368,466	84.0	67.2	0.6	0.8
繰越金	788,230,597	172,214,674	616,015,923	457.7	41.5	1.5	0.4
諸収入	1,993,422,186	1,750,601,883	242,820,303	113.9	97.4	3.7	3.7
市債	5,915,546,000	2,158,162,000	3,757,384,000	274.1	60.9	11.0	4.5
特定財源計	21,233,089,435	15,696,000,262	5,537,089,173	135.3	83.6	39.4	33.0
市税	19,566,711,922	18,742,327,013	824,384,909	104.4	97.8	36.3	39.4
地方譲与税	340,137,916	331,961,444	8,176,472	102.5	100.6	0.6	0.7
利子割交付金	22,265,000	35,980,000	△ 13,715,000	61.9	92.3	0.0	0.1
配当割交付金	68,681,000	59,034,000	9,647,000	116.3	77.2	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,343,000	49,633,000	△ 9,290,000	81.3	59.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	63,000	0	63,000	—	—	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,115,958,000	2,256,136,000	△ 140,178,000	93.8	105.1	3.9	4.7
ゴルフ場利用税交付金	28,510,160	29,477,420	△ 967,260	96.7	100.6	0.1	0.1
自動車取得税交付金	47,202,286	70,313,000	△ 23,110,714	67.1	105.5	0.1	0.2
地方特例交付金	267,157,000	87,783,000	179,374,000	304.3	115.2	0.5	0.2
地方交付税	5,627,488,000	5,433,183,000	194,305,000	103.6	96.8	10.4	11.4
交通安全対策特別交付金	14,341,000	14,015,000	326,000	102.3	95.2	0.0	0.0
使用料及び手数料	54,856,000	72,209,000	△ 17,353,000	76.0	116.0	0.1	0.2
国庫支出金	30,885,000	376,000	30,509,000	8,214.1	6.3	0.1	0.0
県支出金	900,000	2,144,000	△ 1,244,000	42.0	—	0.0	0.0
財産収入	50,859,000	28,209,000	22,650,000	180.3	86.6	0.1	0.1
寄附金	366,030,000	256,579,000	109,451,000	142.7	56.8	0.7	0.5
繰入金	1,560,000,000	1,243,849,000	316,151,000	125.4	132.1	2.9	2.6
繰越金	822,007,000	1,122,903,000	△ 300,896,000	73.2	102.7	1.5	2.3
諸収入	67,469,000	139,483,000	△ 72,014,000	48.4	1,368.0	0.1	0.3
市債	1,664,386,000	1,894,650,000	△ 230,264,000	87.8	97.8	3.0	4.0
一般財源計	32,756,250,284	31,870,244,877	886,005,407	102.8	99.0	60.6	67.0
計	53,989,339,719	47,566,245,139	6,423,094,580	113.5	93.3	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が21,233,089,435円(構成比率39.4%)、一般財源が32,756,250,284円(構成比率60.6%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が6.4ポイント低下している。

第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成30年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
19,771,793,000	19,935,198,234	19,566,711,922	34,310,636	334,175,676	△ 205,081,078	18,742,327,013	824,384,909	4.4

(注) 収入済額には、還付未済額(市民税239,400円)を含む。

市税の収入済額は19,566,711,922円で、前年度に比べ824,384,909円(4.4%)増加しており、調定額に対する徴収率は98.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は34,310,636円で、前年度に比べ811,119円(2.3%)減少している。

収入未済額は334,175,676円で、前年度に比べ39,766,081円(10.6%)減少している。

市税決算状況表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
平成27年度	19,264,958,176	97.0	344,285,536	101.8	41,986,366	548,489,818
平成28年度	18,628,882,569	97.2	△ 636,075,607	96.7	84,134,010	454,433,954
平成29年度	19,170,545,514	97.7	541,662,945	102.9	32,444,571	419,282,093
平成30年度	18,742,327,013	97.9	△ 428,218,501	97.8	35,121,755	373,941,757
令和元年度	19,566,711,922	98.2	824,384,909	104.4	34,310,636	334,175,676

※収入済額には還付未済額を含む。

市税税目別決算額比較表

(単位：円)

税 目 別	決 算 額			対前年度 比率(%)		対調定 比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
市 民 税	7,583,890,287	7,616,337,658	△ 32,447,371	99.6	96.3	98.7	98.4
個 人	5,900,813,057	5,795,912,896	104,900,161	101.8	101.5	98.4	98.0
法 人	1,683,077,230	1,820,424,762	△ 137,347,532	92.5	82.7	99.8	99.7
固定資産税	9,560,941,038	8,777,386,504	783,554,534	108.9	98.5	97.8	97.4
固定資産税	9,549,510,438	8,765,842,104	783,668,334	108.9	98.5	97.8	97.4
国有資産等所在市交付金及び納付金	11,430,600	11,544,400	△ 113,800	99.0	99.8	100	100
軽自動車税	392,197,484	379,263,749	12,933,735	103.4	104.7	94.2	93.7
軽自動車税	389,327,884	379,263,749	10,064,135	102.7	104.7	94.2	93.7
環境性能割	2,869,600	—	2,869,600	—	—	100	—
市たばこ税	809,637,620	800,015,277	9,622,343	101.2	99.0	100	100
都市計画税	1,219,562,493	1,168,805,125	50,757,368	104.3	99.2	97.8	97.5
入 湯 税	483,000	518,700	△ 35,700	93.1	93.6	100	100
計	19,566,711,922	18,742,327,013	824,384,909	104.4	97.8	98.2	97.9
現年課税分	19,461,648,937	18,619,654,280	841,994,657	104.5	97.8	99.4	99.4
滞納繰越分	105,062,985	122,672,733	△ 17,609,748	85.6	97.5	28.8	29.9

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,583,890,287円で、市税収入の38.8%(前年度40.6%)を占めており、前年度に比べ32,447,371円(0.4%)減少している。内訳をみると、個人市民税は5,900,813,057円で、前年度に比べ104,900,161円(1.8%)増加し、法人市民税は1,683,077,230円で、前年度に比べ137,347,532円(7.5%)減少している。

固定資産税は9,560,941,038円で、市税収入の48.9%(前年度46.8%)を占めており、前年度に比べ783,554,534円(8.9%)増加している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.4%で、前年度と同じである。滞納繰越分は28.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。全体では98.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

金額別滞納者数、金額

(単位：円)

金額範囲	滞納者数	滞納金額
1円～10万円	3,421	105,748,789
10万1円～20万円	484	66,847,809
20万1円～30万円	153	36,265,550
30万1円～50万円	88	32,987,288
50万1円～100万円	58	39,416,574
100万1円以上	30	109,252,930
計	4,234	390,518,940

令和2年6月3日現在

(県民税分を含む。)

市税滞納者数は4,234人で、滞納金額は390,518,940円である。金額別では、1円～10万円までの滞納者が最も多く、3,421人(80.8%)で、滞納金額は105,748,789円(27.1%)となっている。

市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7第5項 (即時消滅)	41	1,474,014	4	170,800	25	9,444,823	1	2,000	71	11,091,637
地方税法第15条 の7第4項 (執行停止)	31	2,157,094	3	139,256	12	1,189,000	27	158,300	73	3,643,650
地方税法第18条 (時効完成)	126	4,101,435	6	380,000	308	13,748,915	396	1,344,999	836	19,575,349
計	198	7,732,543	13	690,056	345	24,382,738	424	1,505,299	980	34,310,636

市税不納欠損処分の件数は980件で、前年度(1,326件)に比べて346件(26.1%)減少しており、金額は34,310,636円で、前年度(35,121,755円)に比べ811,119円(2.3%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成30年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
335,347,000	340,137,916	340,137,916	0	0	4,790,916	331,961,444	8,176,472	2.5

地方譲与税の収入済額は340,137,916円で、前年度に比べ8,176,472円(2.5%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税199,693,000円、地方揮発油譲与税69,341,027円、特別とん譲与税56,756,889円、森林環境譲与税14,347,000円で、前年度に比べ、自動車重量譲与税は7,286,000円(3.8%)、森林環境譲与税は14,347,000円(前年度なし)それぞれ増加し、地方揮発油譲与税8,765,973円(11.2%)、特別とん譲与税は4,690,555円(7.6%)それぞれ減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
40,000,000	22,265,000	22,265,000	0	0	△17,735,000	35,980,000	△13,715,000	△38.1

利子割交付金の収入済額は22,265,000円で、前年度に比べ13,715,000円(38.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
55,000,000	68,681,000	68,681,000	0	0	13,681,000	59,034,000	9,647,000	16.3

配当割交付金の収入済額は68,681,000円で、前年度に比べ9,647,000円(16.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
60,000,000	40,343,000	40,343,000	0	0	△19,657,000	49,633,000	△9,290,000	△18.7

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は40,343,000円で、前年度に比べ9,290,000円(18.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,150,000,000	2,115,958,000	2,115,958,000	0	0	△34,042,000	2,256,136,000	△140,178,000	△6.2

地方消費税交付金の収入済額は2,115,958,000円で、前年度に比べ140,178,000円(6.2%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成30年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
27,000,000	28,510,160	28,510,160	0	0	1,510,160	29,477,420	△ 967,260	△ 3.3

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は28,510,160円で、前年度に比べ967,260円(3.3%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
30,000,000	47,202,286	47,202,286	0	0	17,202,286	70,313,000	△ 23,110,714	△ 32.9

自動車取得税交付金の収入済額は47,202,286円で、前年度に比べ23,110,714円(32.9%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
333,611,000	267,157,000	267,157,000	0	0	△ 66,454,000	87,783,000	179,374,000	204.3

地方特例交付金の収入済額は267,157,000円で、前年度に比べ179,374,000円(204.3%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
5,580,000,000	5,627,488,000	5,627,488,000	0	0	47,488,000	5,433,183,000	194,305,000	3.6

地方交付税の収入済額は5,627,488,000円で、前年度に比べ194,305,000円(3.6%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税4,923,801,000円、特別交付税703,687,000円で、前年度に比べ、普通交付税は191,257,000円(4.0%)増加、特別交付税は3,048,000円(0.4%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
15,000,000	14,341,000	14,341,000	0	0	△ 659,000	14,015,000	326,000	2.3

交通安全対策特別交付金の収入済額は14,341,000円で、前年度に比べ326,000円(2.3%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成30年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
371,158,000	353,114,222	346,491,301	758,685	5,864,236	△ 24,666,699	455,834,018	△ 109,342,717	△ 24.0

分担金及び負担金の収入済額は346,491,301円で、前年度に比べ109,342,717円(24.0%)減少している。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金、教育費負担金の学校管理費負担金等である。

不納欠損額758,685円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ1,293,997円(63.0%)減少している。

収入未済額5,864,236円は、児童福祉施設費負担金であり、前年度に比べ1,768,125円(23.2%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
841,912,000	838,304,878	816,382,993	1,868,190	20,053,695	△ 25,529,007	877,835,603	△ 61,452,610	△ 7.0

(注) 収入済額には、還付未済額(都市計画使用料 8,000円)を含む。

使用料及び手数料の収入済額は816,382,993円で、前年度に比べ61,452,610円(7.0%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料563,058,611円、手数料253,324,382円である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料、道路橋りょう使用料、都市計画使用料、民生使用料の公立保育所使用料、教育使用料の保健体育施設使用料等である。

手数料の主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額1,868,190円は、住宅使用料1,767,930円、公立保育所使用料100,260円で、前年度に比べ1,074,413円(135.4%)増加している。

収入未済額20,053,695円の内訳は、住宅使用料19,508,615円、公立保育所使用料508,850円、し尿処理手数料33,270円、住宅駐車場使用料10,960円で、前年度に比べ10,101,216円(33.5%)減少している。

住宅使用料の徴収率は93.2%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
8,537,680,914	7,611,258,626	7,611,258,626	0	0	△ 926,422,288	6,609,917,636	1,001,340,990	15.1

国庫支出金の収入済額は7,611,258,626円で、前年度に比べ1,001,340,990円(15.1%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,219,855,389円、国庫補助金1,370,513,839円、委託金20,889,398円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の扶助費国庫負担金、児童措置費国庫負担金、障がい者総合支援費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、教育費国庫補助金の小学校費国庫補助金、民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
A	B	C	D	B-C-D	C-A	E	F(C-E)	F/E
3,865,319,000	3,354,161,179	3,354,161,179	0	0	△ 511,157,821	3,292,543,564	61,617,615	1.9

県支出金の収入済額は3,354,161,179円で、前年度に比べ61,617,615円(1.9%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金2,372,594,670円、県補助金627,720,155円、委託金353,846,354円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障がい者総合支援費県負担金、国保基盤安定事業費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、身体障がい者福祉費県補助金等である。

委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、選挙費委託金、民生費委託金の児童措置費委託金等である。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
86,568,000	100,953,751	96,017,523	2,248,007	2,688,221	9,449,523	79,012,271	17,005,252	21.5

財産収入の収入済額は96,017,523円で、前年度に比べ17,005,252円(21.5%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入49,359,858円、財産売払収入46,657,665円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入、利子及び配当金である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入等である。

不納欠損額2,248,007円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ2,248,007円(前年度なし)増加している。収入未済額2,688,221円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ3,170,327円(54.1%)減少している。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
550,935,000	497,626,924	497,626,924	0	0	△ 53,308,076	281,482,041	216,144,883	76.8

寄附金の収入済額は497,626,924円で、前年度に比べ216,144,883円(76.8%)増加している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金394,613,005円等である。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
2,092,991,980	1,877,545,106	1,877,545,106	0	0	△ 215,446,874	1,621,762,572	255,782,534	15.8

繰入金の収入済額は1,877,545,106円で、前年度に比べ255,782,534円(15.8%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,560,000,000円、公共施設整備基金繰入金149,215,020円、合併振興基金繰入金47,856,243円等である。

第19款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
A	B	C	D	B-C-D	C-A	E	F(C-E)	F/E
1,610,237,109	1,610,237,597	1,610,237,597	0	0	488	1,295,117,674	315,119,923	24.3

繰越金の収入済額は1,610,237,597円で、前年度に比べ315,119,923円(24.3%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	平成30年度収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率(%)
2,327,622,635	2,136,940,585	2,060,891,186	3,508,112	72,541,287	△ 266,731,449	1,890,084,883	170,806,303	9.0

諸収入の収入済額は2,060,891,186円で、前年度に比べ170,806,303円(9.0%)増加している。

収入済額の内訳は、雑入1,222,120,895円、貸付金元利収入795,840,400円、延滞金、加算金及び過料28,447,544円等である。

不納欠損額3,508,112円は、市営住宅入居者共益金2,212,060円、雑入1,296,052円で、前年度に比べ2,267,221円(182.7%)増加している。

収入未済額72,541,287円の内訳は、雑入49,285,912円、災害援護資金貸付金元利収入14,429,100円、市営住宅入居者共益金7,502,101円、損害賠償負担金780,000円、民生医療費納付金455,674円、放課後児童クラブ実費徴収金88,500円で、前年度に比べ3,543,423円(4.7%)減少している。

第21款 市 債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成30年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
9,760,032,000	7,579,932,000	7,579,932,000	0	0	△ 2,180,100,000	4,052,812,000	3,527,120,000	87.0

市債の収入済額は7,579,932,000円で、前年度に比べ3,527,120,000円(87.0%)増加している。

収入済額の主なものは、消防債3,147,500,000円、教育債1,680,800,000円、臨時財政対策債1,664,332,000円、土木債609,700,000円等である。

(4) 歳 出

令和元年度の歳出決算状況は、

予算現額	58,442,207,638 円 (前年度 54,372,366,511円)
支出済額	52,879,214,136 円 (前年度 45,956,007,542円)
翌年度繰越額	2,127,561,712 円 (前年度 5,547,902,638円)
不用額	3,435,431,790 円 (前年度 2,868,456,331円)

となっている。

予算現額に対する執行率は90.5%(前年度84.5%)となっており、支出済額を前年度と比較すると、6,923,206,594円(15.1%)増加している。

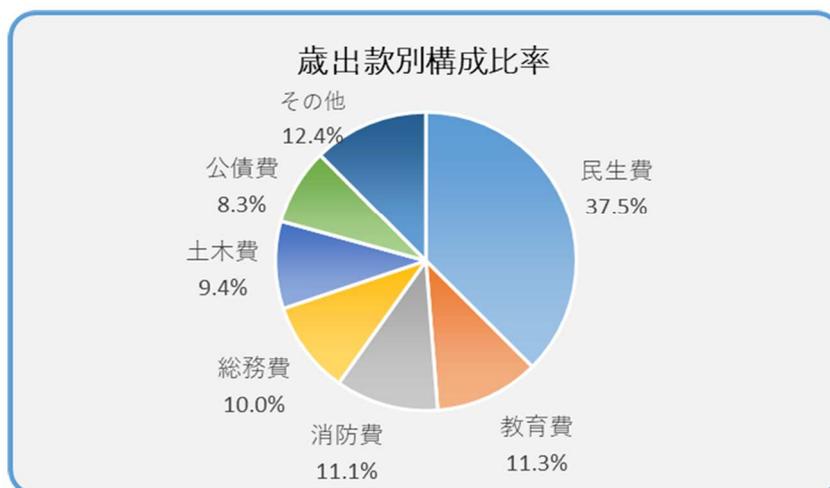
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
議 会 費	356,742,892	352,366,893	4,375,999	101.2	96.3	0.7	0.7
総 務 費	5,300,053,366	4,860,677,253	439,376,113	109.0	90.9	10.0	10.6
民 生 費	19,844,850,892	19,401,048,960	443,801,932	102.3	97.2	37.5	42.2
衛 生 費	3,252,338,220	4,859,491,906	△ 1,607,153,686	66.9	73.5	6.2	10.6
労 働 費	367,492,690	345,550,724	21,941,966	106.3	93.6	0.7	0.7
農 林 水 産 業 費	681,729,237	660,158,218	21,571,019	103.3	110.6	1.3	1.4
商 工 費	1,747,606,841	1,503,800,952	243,805,889	116.2	81.5	3.3	3.3
土 木 費	4,987,976,183	3,300,412,284	1,687,563,899	151.1	92.8	9.4	7.2
消 防 費	5,863,823,404	2,389,442,095	3,474,381,309	245.4	120.2	11.1	5.2
教 育 費	5,950,504,136	3,800,614,629	2,149,889,507	156.6	82.9	11.3	8.3
災 害 復 旧 費	113,030,572	124,392,877	△ 11,362,305	90.9	386.7	0.2	0.3
公 債 費	4,413,065,703	4,358,050,751	55,014,952	101.3	98.6	8.3	9.5
計	52,879,214,136	45,956,007,542	6,923,206,594	115.1	92.5	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、消防費3,474,381,309円(145.4%)、教育費2,149,889,507円(56.6%)、土木費1,687,563,899円(51.1%)、民生費443,801,932円(2.3%)、総務費439,376,113円(9.0%)等で、減少しているものは、衛生費1,607,153,686円(33.1%)、災害復旧費11,362,305円(9.1%)である。



性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

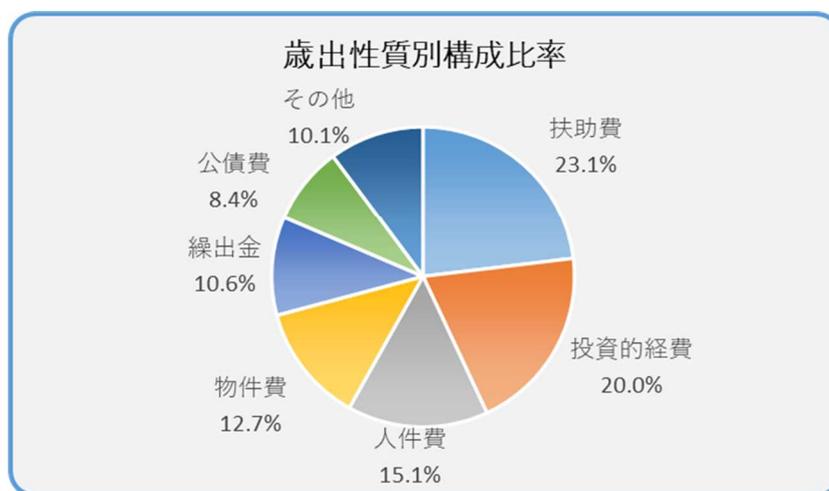
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
消費的経費	30,792,698	29,821,808	970,890	103.3	97.1	58.2	64.9
人件費	7,958,629	7,978,377	△ 19,748	99.8	100.5	15.1	17.4
物件費	6,733,011	6,393,627	339,384	105.3	95.1	12.7	13.9
維持補修費	327,656	352,432	△ 24,776	93.0	107.2	0.6	0.8
扶助費	12,213,357	11,765,934	447,423	103.8	101.3	23.1	25.6
補助費等	3,560,045	3,331,438	228,607	106.9	80.9	6.7	7.2
公債費	4,412,448	4,356,497	55,951	101.3	98.6	8.4	9.5
投資的経費	10,573,141	5,044,081	5,529,060	209.6	74.0	20.0	10.9
普通建設事業費	10,460,110	4,919,688	5,540,422	212.6	72.5	19.8	10.7
災害復旧費	113,031	124,393	△ 11,362	90.9	386.7	0.2	0.2
その他の経費	7,100,927	6,733,622	367,305	105.5	87.3	13.4	14.7
出資・貸付・積立金	1,479,298	1,367,137	112,161	108.2	61.3	2.8	3.0
繰出金	5,621,629	5,366,485	255,144	104.8	97.9	10.6	11.7
計	52,879,214	45,956,008	6,923,206	115.1	92.5	100	100

(再掲)

義務的経費	24,584,434	24,100,808	483,626	102.0	100.5	46.6	52.5
人件費	7,958,629	7,978,377	△ 19,748	99.8	100.5	15.1	17.4
扶助費	12,213,357	11,765,934	447,423	103.8	101.3	23.1	25.6
公債費	4,412,448	4,356,497	55,951	101.3	98.6	8.4	9.5

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、普通建設事業費5,540,422千円(112.6%)、扶助費447,423千円(3.8%)、物件費339,384千円(5.3%)繰出金255,144千円(4.8%)等で、減少しているものは、維持補修費24,776千円(7.0%)、人件費19,748千円(0.2%)、災害復旧費11,362千円(9.1%)である。

また、義務的経費は483,626千円(2.0%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
別子山支所庁舎整備事業	76,308,000	61,358,000	—	—	61,358,000
三世代同居促進事業費	15,600,000	8,500,000	—	—	8,500,000
生涯活躍のまち拠点施設整備事業	553,602,000	553,602,000	—	国庫支出金 275,418,000 市債 275,400,000	2,784,000
介護基盤緊急整備事業	134,364,000	111,711,000	—	県支出金 111,711,000	—
高齢者施設防災改修等支援事業	6,417,000	6,417,000	—	国庫支出金 6,417,000	—
障がい者支援施設整備事業	6,511,000	6,511,000	—	—	6,511,000
排水施設整備事業	18,436,000	9,485,000	—	—	9,485,000
地籍調査事業費	88,791,000	36,900,000	—	県支出金 27,675,000	9,225,000
木材加工流通施設整備事業	265,000,000	265,000,000	—	県支出金 265,000,000	—
創造型研究開発支援事業費	7,894,000	5,000,000	—	—	5,000,000
平形外山線改良事業	56,844,000	23,620,872	—	国庫支出金 12,991,000 市債 9,500,000	1,129,872
大島支線改良事業	51,000,000	22,882,000	—	国庫支出金 11,441,000 市債 10,600,000	841,000
宇高西筋線改良事業	50,150,000	41,378,034	—	国庫支出金 22,758,000 市債 18,100,000	520,034
橋りょう長寿命化事業	119,100,000	8,348,500	—	国庫支出金 4,592,000	3,756,500
上部東西線改良事業（地方道）	150,900,000	24,495,254	—	国庫支出金 13,472,000 市債 10,100,000	923,254
港湾施設改修事業	92,334,000	69,688,000	—	市債 46,600,000	23,088,000
港湾・海岸補修事業	34,000,000	19,000,000	—	市債 19,000,000	—
上部東西線改良事業（街路）	62,701,000	53,247,052	—	国庫支出金 29,286,000 市債 23,000,000	961,052
滝の宮公園リニューアル事業	51,000,000	47,800,000	—	国庫支出金 23,900,000 市債 23,000,000	900,000
小中学校ICT環境整備推進事業費	127,040,000	51,665,000	—	国庫支出金 11,250,000	40,415,000
小中学校ICT環境整備事業	253,059,000	253,059,000	—	国庫支出金 127,159,000 市債 125,900,000	—
市民体育館空調設備整備事業	492,600,000	243,694,680	—	市債 243,600,000	94,680
道路橋りょう災害復旧費	46,856,000	14,797,140	—	国庫支出金 9,731,000 市債 5,000,000	66,140
合計	2,760,507,000	1,938,159,532	0	1,762,601,000	175,558,532

継続費 通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
長期総合計画策定費	18,647,000	1,158,000	1,158,000	—	—	—
端出場水力発電所整備事業	774,683,000	1,503,580	—	67,000	—	1,436,580
斎場施設整備事業	522,000,000	75,350,600	18,750,600	—	56,600,000	—
旧別子観光センター跡地整備事業	43,200,000	16,000,000	—	—	8,900,000	7,100,000
都市計画策定費	36,951,000	524,000	61,000	463,000	—	—
自然の家解体事業	129,600,000	45,441,000	4,641,000	—	40,800,000	—
合計	1,525,081,000	139,977,180	24,610,600	530,000	106,300,000	8,536,580

事故繰越し繰越状況

(単位：円)

事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		支出済額	支出 未済額			既収入 特定 財源	未収入特定財 源	一般財源
道路 橋りょう 災害復旧費	81,925,000	32,500,000	49,425,000	—	49,425,000	—	国庫支出金 32,966,000 その他 16,400,000	59,000

台風の影響による工事遅延に伴う工期延長のため

第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成30年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E (B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	370,939,000	356,742,892	0	14,196,108	96.2	352,366,893	4,375,999	1.2

議会費の予算現額370,939,000円に対する支出済額は356,742,892円で、執行率は96.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると4,375,999円(1.2%)増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費328,520,305円等である。

第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成30年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	5,354,335,900	4,410,433,952	626,121,580	317,780,368	82.4	4,055,780,453	354,653,499	8.7
徴税費	544,489,000	520,200,003	0	24,288,997	95.5	493,290,529	26,909,474	5.5
戸籍住民基本台帳費	202,407,000	185,212,300	0	17,194,700	91.5	176,602,713	8,609,587	4.9
選挙費	167,881,659	127,340,874	0	40,540,785	75.9	79,131,338	48,209,536	60.9
統計調査費	17,245,221	14,849,106	0	2,396,115	86.1	14,528,744	320,362	2.2
監査委員費	42,629,000	42,017,131	0	611,869	98.6	41,343,476	673,655	1.6
総務費計	6,328,987,780	5,300,053,366	626,121,580	402,812,834	83.7	4,860,677,253	439,376,113	9.0

総務費の予算現額6,328,987,780円に対する支出済額は5,300,053,366円で、執行率は83.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると439,376,113円(9.0%)増加している。

総務管理費の支出済額は4,410,433,952円で、前年度に比べ354,653,499円(8.7%)増加している。支出済額の主なものは、財政調整基金積立金558,578,729円、庁舎管理費202,378,253円、情報化推進事業費201,255,423円、ふるさと応援寄附金推進費194,797,077円、基幹業務システム管理費188,603,925円、端出場水力発電所整備事業185,691,410円、庁舎等整備事業171,445,800円等である。

なお、翌年度繰越額626,121,580円は、生涯活躍のまち拠点施設整備事業553,602,000円、別子山支所庁舎整備事業61,358,000円、三世同居促進事業費8,500,000円に係る繰越明許費繰越及び端出場水力発電所整備事業1,503,580円、長期総合計画策定費1,158,000円に係る継続費通次繰越である。

徴税費の支出済額は520,200,003円で、前年度に比べ26,909,474円(5.5%)増加している。支出済額の主なものは、固定資産評価替費55,744,641円、コンビニ収納事業費47,908,722円等である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は185,212,300円で、前年度に比べ8,609,587円(4.9%)増加している。支出済額の主なものは、個人番号カード交付事業費25,699,912円、戸籍電算化推進費14,366,090円等である。

選挙費の支出済額は127,340,874円で、前年度に比べ48,209,536円(60.9%)増加している。支出済額の主なものは、市議会議員選挙費49,952,161円、参議院議員選挙費28,259,020円等である。

統計調査費の支出済額は14,849,106円で、前年度に比べ320,362円(2.2%)増加している。支出済額の主なものは、基幹統計費6,191,049円等である。

監査委員費の支出済額は42,017,131円で、前年度に比べ673,655(1.6%)増加している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費38,571,135円等である。

第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成30年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	10,008,985,000	9,504,151,099	124,639,000	380,194,901	95.0	9,173,604,966	330,546,133	3.6
児童福祉費	8,485,914,000	7,977,235,342	0	508,678,658	94.0	7,832,404,267	144,831,075	1.8
生活保護費	2,526,285,000	2,363,464,451	0	162,820,549	93.6	2,395,039,727	△ 31,575,276	△ 1.3
災害救助費	35,000	0	0	35,000	0	0	0	-
民生費計	21,021,219,000	19,844,850,892	124,639,000	1,051,729,108	94.4	19,401,048,960	443,801,932	2.3

民生費の予算現額21,021,219,000円に対する支出済額は19,844,850,892円で、執行率は94.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると443,801,932円(2.3%)増加している。

社会福祉費の支出済額は9,504,151,099円で、前年度に比べ330,546,133円(3.6%)増加している。支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費2,609,317,418円、介護保険事業特別会計繰出金1,936,690,482円、後期高齢者医療対策費1,473,552,974円等である。

なお、翌年度繰越額124,639,000円は、介護基盤緊急整備事業111,711,000円、高齢者施設防災改修等支援事業6,417,000円、障がい者支援施設整備事業6,511,000円に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は7,977,235,342円で、前年度に比べ144,831,075円(1.8%)増加している。支出済額の主なものは、児童保育費1,970,480,253円、児童手当費1,914,655,000円、児童扶養手当費713,137,590円、障がい児通所支援事業費524,232,985円等である。

生活保護費の支出済額は2,363,464,451円で、前年度に比べ31,575,276円(1.3%)減少している。支出済額の主なものは、生活保護費2,223,285,079円等である。

災害救助費の支出済額は、前年度に引き続き0円となっている。

第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成30年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	1,337,731,440	1,153,767,574	75,350,600	108,613,266	86.2	958,284,393	195,483,181	20.4
清掃費	1,908,726,000	1,850,412,549	0	58,313,451	96.9	1,886,413,926	△ 36,001,377	△ 1.9
下水道費	262,084,000	248,158,097	9,485,000	4,440,903	94.7	2,014,793,587	△ 1,766,635,490	△ 87.7
衛生費計	3,508,541,440	3,252,338,220	84,835,600	171,367,620	92.7	4,859,491,906	△ 1,607,153,686	△ 33.1

衛生費の予算現額3,508,541,440円に対する支出済額は3,252,338,220円で、執行率は92.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,607,153,686円(33.1%)減少している。

保健衛生費の支出済額は1,153,767,574円で、前年度に比べ195,483,181円(20.4%)増加している。支出済額の主なものは、感染症等予防費335,396,218円、斎場施設整備事業169,692,840円、母子保健推進費111,224,565円、健康増進対策費101,051,816円等である。なお、翌年度繰越額75,350,600円は、全額、斎場施設整備事業に係る継続費通次繰越である。

清掃費の支出済額は、1,850,412,549円で、前年度に比べ36,001,377円(1.9%)減少している。支出済額の主なものは、清掃センター管理運営費570,963,864円、ごみ収集事業費289,850,825円、衛生センター運営費202,227,189円、清掃センター施設整備事業196,295,960円等である。

下水道費の支出済額は248,158,097円で、前年度に比べ1,766,635,490円(87.7%)減少している。支出済額の主なものは、一般下水道整備事業153,733,036円、維持補修費78,661,745円等である。なお、翌年度繰越額9,485,000円は、全額、排水施設整備事業に係る繰越明許費繰越である。

第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成30年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E (B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	371,413,000	367,492,690	0	3,920,310	98.9	345,550,724	21,941,966	6.3

労働費の予算現額371,413,000円に対する支出済額は367,492,690円で、執行率は98.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると21,941,966円(6.3%)増加している。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策費295,000,000円、高年齢者労働能力活用費57,386,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成30年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	556,476,000	495,750,049	36,900,000	23,825,951	89.1	466,272,434	29,477,615	6.3
林業費	397,458,000	122,693,023	265,000,000	9,764,977	30.9	101,688,366	21,004,657	20.7
水産業費	64,822,000	63,286,165	0	1,535,835	97.6	92,197,418	△ 28,911,253	△ 31.4
農林水産業費 計	1,018,756,000	681,729,237	301,900,000	35,126,763	66.9	660,158,218	21,571,019	3.3

農林水産業費の予算現額1,018,756,000円に対する支出済額は681,729,237円で、執行率は66.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると21,571,019円(3.3%)増加している。

農業費の支出済額は495,750,049円で、前年度に比べ29,477,615円(6.3%)増加している。支出済額の主なものは、農道維持管理事業103,557,425円、市単独土地改良事業80,916,496円、地籍調査事業費47,908,778円、土地改良施設耐震対策事業13,330,000円等である。なお、翌年度繰越額36,900,000円は、全額、地籍調査事業費に係る繰越明許費繰越である。

林業費の支出済額は122,693,023円で、前年度に比べ21,004,657円(20.7%)増加している。支出済額の主なものは、別子山地区森林整備事業24,993,000円、市民の森管理費10,589,997円、別子山地区市有林管理費10,166,813円等である。なお、翌年度繰越額265,000,000円は、全額、木材加工流通施設整備事業に係る繰越明許費繰越である。

水産業費の支出済額は63,286,165円で、前年度に比べ28,911,253円(31.4%)減少している。支出済額の主なものは、漁港施設機能保全事業27,353,084円等である。

第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成30年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	2,037,042,200	1,747,606,841	21,000,000	268,435,359	85.8	1,503,800,952	243,805,889	16.2

商工費の予算現額2,037,042,200円に対する支出済額は1,747,606,841円で、執行率は85.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると243,805,889円(16.2%)増加している。

支出済額の主なものは、企業立地促進対策費588,270,300円、中小企業金融対策費399,656,388円、中小企業振興対策費60,488,145円、生活路線維持運行対策費57,423,000円等である。

なお、翌年度繰越額21,000,000円は、創造型研究開発支援事業費5,000,000円に係る繰越明許費繰越及び旧別子観光センター跡地整備事業16,000,000円に係る継続費通次繰越である。

第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成30年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	471,188,000	436,365,622	0	34,822,378	92.6	460,074,232	△ 23,708,610	△ 5.2
道路橋りょう費	1,268,833,685	1,085,743,319	120,724,660	62,365,706	85.6	825,246,891	260,496,428	31.6
河川費	70,000	70,000	0	0	100	70,000	0	0.0
港湾費	416,758,000	317,662,650	88,688,000	10,407,350	76.2	585,933,867	△ 268,271,217	△ 45.8
都市計画費	2,670,996,200	2,519,055,486	101,571,052	50,369,662	94.3	713,096,421	1,805,959,065	253.3
住宅費	673,231,240	629,079,106	0	44,152,134	93.4	715,990,873	△ 86,911,767	△ 12.1
土木費計	5,501,077,125	4,987,976,183	310,983,712	202,117,230	90.7	3,300,412,284	1,687,563,899	51.1

土木費の予算現額5,501,077,125円に対する支出済額は4,987,976,183円で、執行率は90.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,687,563,899円(51.1%)増加している。

土木管理費の支出済額は436,365,622円で、前年度に比べ23,708,610円(5.2%)減少している。支出済額の主なもの、特定建築物改修補助事業68,573,000円、民間木造住宅耐震改修補助事業費16,360,000円、建築営繕管理費10,346,155円等である。

道路橋りょう費の支出済額は1,085,743,319円で、前年度に比べ260,496,428円(31.6%)増加している。支出済額の主なもの、道路整備事業421,384,975円、平形外山線改良事業121,654,128円、橋りょう長寿命化事業118,025,225円等である。

なお、翌年度繰越額120,724,660円は、平形外山線改良事業23,620,872円、大島支線改良事業22,882,000円、宇高西筋線改良事業41,378,034円、橋りょう長寿命化事業8,348,500円、上部東西線改良事業(地方道)24,495,254円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は70,000円で、前年度と同額である。

港湾費の支出済額は317,662,650円で、前年度に比べ268,271,217円(45.8%)減少している。支出済額の主なもの、港湾管理費負担金80,639,465円、港湾施設改修事業79,281,000円、新居浜マリーナ管理運営費負担金69,783,519円等である。

なお、翌年度繰越額88,688,000円は、港湾施設改修事業69,688,000円、港湾・海岸補修事業19,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は2,519,055,486円で、前年度に比べ1,805,959,065円(253.3%)増加している。支出済額の主なもの、公共下水道事業会計繰出金1,864,790,000円、公園整備事業89,196,077円、公園管理費85,870,487円、県営事業負担金(街路)63,200,065円等である。

なお、翌年度繰越額101,571,052円は、上部東西線改良事業(街路)53,247,052円、滝の宮公園リニューアル事業47,800,000円に係る繰越明許費繰越及び都市計画策定費524,000円に係る継続費繰越である。

住宅費の支出済額は629,079,106円で、前年度に比べ86,911,767円(12.1%)減少している。支出済額の主なもの、市営住宅改善事業183,376,340円、住宅管理費179,992,898円、公営住宅建替推進事業151,663,000円等である。

第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成30年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	6,161,581,880	5,863,823,404	0	297,758,476	95.2	2,389,442,095	3,474,381,309	145.4

消防費の予算現額6,161,581,880円に対する支出済額は5,863,823,404円で、執行率は95.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると3,474,381,309円(145.4%)増加している。

支出済額の主なものは、総合防災拠点施設建設事業4,319,969,298円、消防団活動費112,568,610円、消防自動車整備事業111,505,880円等である。

第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成30年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	1,373,139,000	1,003,363,197	304,724,000	65,051,803	73.1	856,428,464	146,934,733	17.2
小学校費	1,883,082,914	1,568,623,604	0	314,459,310	83.3	660,551,613	908,071,991	137.5
中学校費	1,331,678,774	1,073,812,149	0	257,866,625	80.6	399,271,610	674,540,539	168.9
幼稚園費	260,930,000	224,243,991	0	36,686,009	85.9	186,417,166	37,826,825	20.3
社会教育費	910,967,200	825,779,656	45,441,000	39,746,544	90.6	733,920,478	91,859,178	12.5
保健体育費	1,662,251,000	1,254,681,539	243,694,680	163,874,781	75.5	964,025,298	290,656,241	30.2
教育費計	7,422,048,888	5,950,504,136	593,859,680	877,685,072	80.2	3,800,614,629	2,149,889,507	56.6

教育費の予算現額7,422,048,888円に対する支出済額は5,950,504,136円で、執行率は80.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,149,889,507円(56.6%)増加している。

教育総務費の支出済額は1,003,363,197円で、前年度に比べ146,934,733円(17.2%)増加している。支出済額の主なものは、文化施設管理運営費136,035,022円、生きた英語教育推進費62,252,431円、文化施設環境整備事業57,748,022円、奨学金50,066,212円等である。なお、翌年度繰越額304,724,000円は、小中学校ICT環境整備推進事業費51,665,000円、小中学校ICT環境整備事業253,059,000円に係る繰越明許費繰越である。

小学校費の支出済額は1,568,623,604円で、前年度に比べ908,071,991円(137.5%)増加している。支出済額の主なものは、小学校空調整備事業849,739,000円、小学校管理運営費276,015,001円、小学校施設環境整備事業107,610,095円、小学校特別支援教育充実費90,666,150円、小学校ブロック塀安全対策事業60,296,906円等である。

中学校費の支出済額は1,073,812,149円で、前年度に比べ674,540,539円(168.9%)増加している。支出済額の主なものは、中学校空調整備事業637,273,324円、中学校管理運営費156,522,846円、中学校ブロック塀安全対策事業43,986,432円、中学校施設環境整備事業43,333,501円、中学校教育用コンピュータ整備費41,730,870円等である。

幼稚園費の支出済額は224,243,991円で、前年度に比べ37,826,825円(20.3%)増加している。支出済額の主なものは、幼稚園施設利用費給付事業費79,918,808円、私立幼稚園施設型給付事業費

社会教育費の支出済額は825,779,656円で、前年度に比べ91,859,178円(12.5%)増加している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費176,336,812円、公民館管理運営費146,455,929円、図書館管理運営費62,390,221円、こども夢未来基金積立金50,003,227円、自然の家解体事業41,407,200円などである。

なお、翌年度繰越額45,441,000円は、全額、自然の家解体事業に係る継続費逐次繰越である。

保健体育費の支出済額は1,254,681,539円で、前年度に比べ290,656,241円(30.2%)増加している。支出済額の主なものは、体育施設管理運営費263,675,284円、市民体育館空調設備整備事業248,905,320円、給食運営費144,752,267円、学校給食センター管理運営費106,451,481円等である。

なお、翌年度繰越額243,694,680円は、全額、市民体育館空調設備整備事業に係る繰越明許費繰越である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成30年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	65,260,000	39,329,634	0	25,930,366	60.3	62,830,048	△ 23,500,414	△ 37.4
公共土木施設災害復旧費	159,444,325	73,700,938	64,222,140	21,521,247	46.2	60,267,023	13,433,915	22.3
衛生施設災害復旧費	0	0	0	0	-	1,295,806	△ 1,295,806	△ 100
災害復旧費 計	224,704,325	113,030,572	64,222,140	47,451,613	50.3	124,392,877	△ 11,362,305	△ 9.1

災害復旧費の予算現額224,704,325円に対する支出済額は113,030,572円で、執行率は50.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると11,362,305円(9.1%)減少している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は39,329,634円で、前年度に比べ23,500,414円(37.4%)減少している。支出済額の主なものは、耕地災害復旧費27,472,932円、林業施設災害復旧費8,908,302円等である。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は73,700,938円で、前年度に比べ13,433,915円(22.3%)増加している。支出済額の内訳は、全額、道路橋りょう災害復旧費73,700,938円である。

なお、翌年度繰越額64,222,140円は、道路橋りょう災害復旧費14,797,140円に係る繰越明許費繰越及び道路橋りょう災害復旧費49,425,000円に係る事故繰越しである。

第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	平成30年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,445,897,000	4,413,065,703	0	32,831,297	99.3	4,358,050,751	55,014,952	1.3

公債費の予算現額4,445,897,000円に対する支出済額は4,413,065,703円で、執行率は99.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると55,014,952円(1.3%)増加している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,111,927,461円、長期債利子300,520,162円等である。

地方債の借入残高状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度 借 入 額 B	令和元年度中償還額			令和元年度末 現 在 高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
普 通 債	25,577,949,404	5,887,900,000	2,370,277,922	190,894,704	2,561,172,626	29,095,571,482
総 務 債	3,350,711,195	107,400,000	237,908,139	20,926,223	258,834,362	3,220,203,056
民 生 債	1,577,175,723	15,800,000	80,370,519	9,249,794	89,620,313	1,512,605,204
衛 生 債	2,536,243,500	215,000,000	141,064,806	9,034,267	150,099,073	2,610,178,694
農 水 債	325,045,855	55,800,000	41,391,503	2,902,469	44,293,972	339,454,352
商 工 債	1,334,603,324	55,900,000	190,552,831	2,200,066	192,752,897	1,199,950,493
土 木 債	8,516,218,039	387,800,000	1,229,196,209	88,618,270	1,317,814,479	7,674,821,830
公営住宅債	1,552,693,450	221,900,000	56,828,308	11,689,618	68,517,926	1,717,765,142
消 防 債	2,322,454,402	3,147,500,000	92,663,943	8,406,580	101,070,523	5,377,290,459
教 育 債	4,062,803,916	1,680,800,000	300,301,664	37,867,417	338,169,081	5,443,302,252
災害復旧債	370,072,266	27,700,000	45,806,167	394,511	46,200,678	351,966,099
減税補てん債	386,795,468	0	88,219,400	1,272,920	89,492,320	298,576,068
臨時財政対策債	22,837,231,300	1,664,332,000	1,541,623,972	92,776,774	1,634,400,746	22,959,939,328
減収補てん債	671,000,000	0	66,000,000	15,181,253	81,181,253	605,000,000
計	49,843,048,438	7,579,932,000	4,111,927,461	300,520,162	4,412,447,623	53,311,052,977

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	執行率 (%)
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0

予備費の予算現額は30,000,000円であり、予備費充用額は0円である。

3 特別会計

令和元年度における特別会計の決算状況は、

歳入	28,360,016,337円	(前年度 33,773,411,024円)
歳出	28,064,915,765円	(前年度 33,390,200,416円)
差引	295,100,572円	(前年度 383,210,608円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は5,413,394,687円(16.0%)、歳出は5,325,284,651円(15.9%)いずれも減少している。

特別会計全体の形式収支は、295,100,572円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源がないため、実質収支も、同額で295,100,572円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計等4会計で3,706,799,613円となっており、前年度(5,366,443,996円)に比べ1,659,644,383円(30.9%)減少している。これは、公共下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したためである。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
渡海船事業特別会計	176,067,746	176,067,746	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	63,806,551	2,653,994	61,152,557	0	61,152,557
平尾墓園事業特別会計	27,868,250	27,868,250	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	12,476,758,765	12,476,758,765	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,414,649,592	13,414,649,592	0	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	1,793,145,693	1,708,374,673	84,771,020	0	84,771,020
工業用地造成事業特別会計	407,719,740	258,542,745	149,176,995	0	149,176,995
計	28,360,016,337	28,064,915,765	295,100,572	0	295,100,572

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 借入額 B	令和元年度中償還額			令和元年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
渡海船事業債	1,709,861	0	559,771	28,269	588,040	1,150,090
住宅新築資金等 貸付事業債	767,958	0	419,788	22,854	442,642	348,170
平尾墓園事業債	56,830,000	0	8,740,000	797,554	9,537,554	48,090,000
工業用地造成事業 債	163,275,000	66,900,000	163,275,000	73,518	163,348,518	66,900,000
計	222,582,819	66,900,000	172,994,559	922,195	173,916,754	116,488,260

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	188,501,000	176,067,746	176,067,746	93.4	100	176,067,746	93.4	0
平成30年度	190,842,000	175,471,645	175,471,645	91.9	100	175,471,645	91.9	0
増 減	△ 2,341,000	596,101	596,101			596,101		0

当年度の歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で176,067,746円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が596,101円(0.3%)いずれも増加している。これは、歳出においては、船舶が古くなってきたことによる船舶整備に係る委託料の増加によるもので、歳入においては一般会計からの繰入金の増加によるものである。

歳入決算額は、国庫支出金66,517,084円、県支出金47,425,000円、繰入金47,586,769円、事業収入14,161,620円、諸収入377,273円である。

歳出決算額は、総務費143,077,162円、事業費32,402,544円、公債費588,040円である。

本年度の渡海船事業における輸送人員は88,955人で、前年度(97,320人)に比べ8,365人(8.6%)減少している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱件数は27,892件で、前年度(28,058件)に比べ166件(0.6%)減少している。

渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	差引繰入金
平成27年度	84,925,652	97,872,557	182,798,209	123,256,164	59,542,045
平成28年度	86,337,198	114,495,086	200,832,284	126,008,161	74,824,123
平成29年度	87,199,398	105,113,132	192,312,530	131,856,203	60,456,327
平成30年度	82,387,425	93,084,220	175,471,645	134,549,681	40,921,964
令和元年度	80,057,557	96,010,189	176,067,746	128,480,977	47,586,769

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	5,133,000	201,810,136	63,806,551	1,243.1	31.6	2,653,994	51.7	61,152,557
平成30年度	6,834,000	214,363,535	57,802,574	845.8	27.0	4,240,237	62.0	53,562,337
増 減	△ 1,701,000	△ 12,553,399	6,003,977			△ 1,586,243		7,590,220

歳入決算額63,806,551円に対して、歳出決算額は2,653,994円で、歳入歳出差引額61,152,557円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が6,003,977円(10.4%)増加し、歳出が1,586,243円(37.4%)減少している。これは、歳入においては、繰越金等の増加によるもので、歳出においては、公債費の減少によるものである。

歳入決算額は、繰越金53,562,337円、諸収入9,509,214円、県支出金735,000円である。

歳出決算額は、住宅新築資金等貸付事業費2,211,352円、公債費442,642円である。

住宅新築資金等回収状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等回収状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	対調定比率 (%)	不納欠損額	収入未済		
					件数(件)	金 額	
繰 越 調 定 額	昭和53年度	89,120	0	0	0	2	89,120
	昭和54年度	170,864	0	0	0	4	170,864
	昭和55年度	267,362	0	0	0	6	267,362
	昭和56年度	364,232	0	0	0	7	364,232
	昭和57年度	494,902	4,000	0.8	0	9	490,902
	昭和58年度	719,442	0	0	0	12	719,442
	昭和59年度	743,962	0	0	0	12	743,962
	昭和60年度	963,692	0	0	0	23	963,692
	昭和61年度	1,315,258	30,000	2.3	0	35	1,285,258
	昭和62年度	1,330,402	3,480	0.3	0	36	1,326,922
	昭和63年度	1,593,990	31,520	2.0	0	40	1,562,470
	平成元年度	2,004,095	27,997	1.4	0	43	1,976,098
	平成2年度	2,392,493	61,997	2.6	0	45	2,330,496
	平成3年度	2,412,182	152,120	6.3	0	43	2,260,062
	平成4年度	2,649,211	109,839	4.1	0	53	2,539,372
	平成5年度	3,079,250	140,161	4.6	0	70	2,939,089
	平成6年度	4,185,503	51,439	1.2	0	114	4,134,064
	平成7年度	4,113,966	332,059	8.1	0	125	3,781,907
	平成8年度	5,132,870	722,370	14.1	0	153	4,410,500
	平成9年度	5,337,238	349,702	6.6	0	185	4,987,536
	平成10年度	5,162,748	350,530	6.8	0	196	4,812,218
	平成11年度	5,524,046	261,164	4.7	0	217	5,262,882
	平成12年度	5,754,470	559,060	9.7	19,482	222	5,175,928
	平成13年度	6,912,910	1,005,037	14.5	254,316	244	5,653,557
	平成14年度	7,498,630	771,564	10.3	254,316	281	6,472,750
	平成15年度	7,601,439	378,226	5.0	21,193	308	7,202,020
	平成16年度	7,428,200	546,768	7.4	0	292	6,881,432
	平成17年度	7,059,727	144,379	2.0	0	288	6,915,348
	平成18年度	6,817,949	468,876	6.9	0	261	6,349,073
	平成19年度	6,405,200	203,617	3.2	0	250	6,201,583
	平成20年度	5,813,942	988,475	17.0	0	185	4,825,467
	平成21年度	5,976,521	745,693	12.5	0	200	5,230,828
	平成22年度	4,573,671	213,767	4.7	0	161	4,359,904
平成23年度	4,620,669	331,058	7.2	0	154	4,289,611	
平成24年度	3,861,589	97,776	2.5	0	132	3,763,813	
平成25年度	3,469,728	0	0	0	120	3,469,728	
平成26年度	3,754,088	284,360	7.6	0	120	3,469,728	
平成27年度	3,650,530	142,180	3.9	0	118	3,508,350	
平成28年度	2,300,517	0	0	0	73	2,300,517	
平成29年度	2,217,800	0	0	0	70	2,217,800	
平成30年度	1,254,877	0	0	0	39	1,254,877	
令和元年度	493,514	0	0	0	14	493,514	
計	147,512,799	9,509,214	6.4	549,307	4,962	137,454,278	

(注) 件数は、納入通知書を1件として集計しているため、人員とは一致しない。

本年度の調定額に対する収入済額の割合は6.4%で、前年度(4.1%)に比べ2.3ポイント上昇している。不納欠損額は549,307円である。収入未済額は137,454,278円で、前年度(147,019,285円)に比べ9,565,007円(6.5%)減少している。

(3) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率 (%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	30,437,000	27,992,250	27,868,250	91.6	99.6	27,868,250	91.6	0
平成30年度	27,457,000	24,921,339	24,921,339	90.8	100	24,921,339	90.8	0
増 減	2,980,000	3,070,911	2,946,911			2,946,911		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で27,868,250円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が2,946,911円(11.8%)増加している。

歳入決算額は、使用料及び手数料20,446,100円、繰入金7,126,627円、財産収入171,155円、諸収入124,368円である。

歳出決算額は、墓園管理費18,330,696円、公債費9,537,554円である。歳入決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額		収入率 (%)		不納欠 損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 使用料及 び手数料	25,263,000	20,570,100	20,446,100	73.4	80.9	99.4	0	124,000
2 諸収入	132,000	124,368	124,368	0.4	94.2	100	0	0
3 財産収入	180,000	171,155	171,155	0.6	95.1	100	0	0
4 繰入金	4,862,000	7,126,627	7,126,627	25.6	146.6	100	0	0
計	30,437,000	27,992,250	27,868,250	100	91.6	99.6	0	124,000

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料20,446,100円、繰入金7,126,627円等である。

これを前年度と比較すると、使用料及び手数料が3,509,600円(20.7%)増加し、繰入金が550,738円(7.2%)、諸収入が9,552円(7.1%)、財産収入が2,399円(1.4%)いずれも減少している。繰入金7,126,627円は、全額、平尾墓園管理基金からの繰入金である。使用料及び手数料の増加については、令和元年度から、墓園の墓所管理料を毎年度徴収することになったためであり、収入未済額124,000円は、全額、管理手数料である。

平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
使用区画	72区画	71区画	墓所、納骨壇
使用料 (墓所)	6,300,000	9,450,000	12/区画
使用料 (納骨壇)	7,483,500	6,730,500	合葬室116体 一人用43区画 二人用17区画
管理料	6,662,600	756,000	年度管理料2,665区画 新規貸出12区画

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	12,785,625,000	12,651,897,851	12,476,758,765	97.6	98.6	12,476,758,765	97.6	0
平成30年度	12,986,353,000	12,671,805,514	12,493,989,574	96.2	98.6	12,493,989,574	96.2	0
増 減	△ 200,728,000	△ 19,907,663	△ 17,230,809			△ 17,230,809		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で12,476,758,765円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに17,230,809円(0.1%)減少している。これは、歳入においては、被保険者の減少による国民健康保険料等の減少によるもので、歳出においては、諸支出金、総務費等の減少等によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	1,869,884,000	2,036,500,124	1,864,574,715	14.9	99.7	91.6	25,822,735	146,102,674
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	500,000	1,097,380	1,097,380	0	219.5	100	0	0
4 財産収入	1,000,000	664,810	664,810	0.0	66.5	100	0	0
5 繰入金	1,287,900,000	1,194,211,862	1,194,211,862	9.6	92.7	100	0	0
6 諸収入	69,979,000	71,496,924	68,283,247	0.5	97.6	95.5	1,036,816	2,176,861
7 県支出金	9,556,360,000	9,347,926,751	9,347,926,751	74.9	97.8	100	0	0
8 繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
計	12,785,625,000	12,651,897,851	12,476,758,765	100	97.6	98.6	26,859,551	148,279,535

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 225,700円)を含む。

歳入決算額の主なものは、県支出金9,347,926,751円、国民健康保険料1,864,574,715円、繰入金1,194,211,862円等である。

これを前年度と比較すると、諸収入が38,006,481円(125.5%)、県支出金が35,143,950円(0.4%)、使用料及び手数料が311,770円(39.7%)、財産収入が47,227円(7.6%)いずれも増加している。県支出金は、保険給付分を補填するための普通交付金(平成30年度から県単位化により新設)である。国民健康保険料が57,732,892円(3.0%)、繰入金が33,007,345円(2.7%)いずれも減少しており、国民健康保険料は被保険者の減少等によるものである。

国民健康保険料についてみると、収入率は、現年度分が95.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、滞納繰越金は44.2%で前年度と同じであり、全体でも91.6%で前年度と同じである。

不納欠損額は25,822,735円で、前年度に比べ857,807円(3.4%)増加している。

収入未済額(保険料)は、現年度分90,511,022円、滞納繰越分55,591,652円で、計146,102,674円となっている。これを前年度と比較すると、現年度分が1,607,348円(1.8%)増加し、滞納繰越分が6,459,169円(10.4%)減少しており、全体では4,851,821円(3.2%)減少している。

国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
現 年 度 分	29年度	1,959,041,000	1,984,069,280	1,893,332,756	96.6	95.4	0	90,736,524
	30年度	1,880,412,000	1,942,413,530	1,853,509,856	98.6	95.4	0	88,903,674
	元年度	1,812,813,000	1,890,632,800	1,800,108,058	99.3	95.2	13,720	90,511,022
滞 納 繰 越 分	29年度	62,881,000	170,545,942	62,509,052	99.4	36.7	35,233,661	72,803,229
	30年度	54,360,000	155,813,500	68,797,751	126.6	44.2	24,964,928	62,050,821
	元年度	57,071,000	145,867,324	64,466,657	113.0	44.2	25,809,015	55,591,652
計	29年度	2,021,922,000	2,154,615,222	1,955,841,808	96.7	90.8	35,233,661	163,539,753
	30年度	1,934,772,000	2,098,227,030	1,922,307,607	99.4	91.6	24,964,928	150,954,495
	元年度	1,869,884,000	2,036,500,124	1,864,574,715	99.7	91.6	25,822,735	146,102,674

(注) 収入済額には、還付未済額(平成29年度663,651円、平成30年度240,170円、令和元年度225,700円)を含む。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総 務 費	227,000,000	202,824,133	1.6	89.3	0	24,175,867
2 保険給付費	9,378,804,000	9,130,820,362	73.2	97.4	0	247,983,638
3 共同事業拠出金	5,000	1,930	0.0	38.6	0	3,070
4 保健事業費	132,890,000	103,915,434	0.8	78.2	0	28,974,566
5 基金積立金	1,000,000	664,810	0.0	66.5	0	335,190
6 諸支出金	54,277,000	47,177,990	0.4	86.9	0	7,099,010
7 国民健康保険事業費納付金	2,991,649,000	2,991,354,106	24.0	100.0	0	294,894
計	12,785,625,000	12,476,758,765	100	97.6	0	308,866,235

歳出決算額の主なものは、保険給付費9,130,820,362円、国民健康保険事業費納付金2,991,354,106円、総務費202,824,133円等である。

前年度と比較すると、諸支出金が111,104,424円(70.2%)、総務費が12,606,480円(5.9%)それぞれ減少している。諸支出金の減少は、療養給付費負担金の返還金の減少によるものである。また、国民健康保険事業費納付金が99,977,671円(3.5%)、保健事業費が4,756,717円(4.8%)、保険給付費1,698,293円(0.0%)、基金積立金が47,227円(7.6%)、共同事業拠出金が187円(10.7%)いずれも増加している。

年 度 別 被 保 険 者 数

(単位：人)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一 般	25,068	98.7	24,329	99.6	23,543	99.9
退 職	337	1.3	103	0.4	15	0.1
計	25,405	100	24,432	100	23,558	100

(注) 被保険者数は、各年度4月から翌年3月末(12ヵ月分)の平均数値である。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	13,742,983,000	13,457,600,711	13,414,649,592	97.6	99.7	13,414,649,592	97.6	0
平成30年度	13,595,899,000	13,442,895,155	13,390,768,985	98.5	99.6	13,193,951,011	97.0	196,817,974
増 減	147,084,000	14,705,556	23,880,607			220,698,581		△ 196,817,974

当年度の歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で13,414,649,592円となっている。

前年度と比較すると、歳入が23,880,607円(0.2%)、歳出が220,698,581円(1.7%)いずれも増加している。これは、歳入においては、支払基金交付金、県支出金等の増加によるもので、歳出においては、保険給付費等の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 保険料	2,657,076,000	2,675,003,638	2,632,052,119	19.6	99.1	98.4	8,203,051	34,748,468
2 使用料及び 手数料	500,000	415,200	415,600	0.0	83.1	100.1	0	△ 400
3 国庫支出金	3,309,599,000	3,258,139,189	3,258,139,189	24.3	98.4	100	0	0
4 支払基金交 付金	3,542,875,000	3,467,493,805	3,467,493,805	25.9	97.9	100	0	0
5 県支出金	1,852,770,000	1,812,191,527	1,812,191,527	13.5	97.8	100	0	0
6 繰 入 金	2,178,057,000	2,043,811,595	2,043,811,595	15.2	93.8	100	0	0
7 諸 収 入	3,289,000	2,090,994	2,090,994	0.0	63.6	100	0	0
8 繰 越 金	196,817,000	196,817,974	196,817,974	1.5	100.0	100	0	0
9 財産収入	2,000,000	1,636,789	1,636,789	0.0	81.8	100	0	0
計	13,742,983,000	13,457,600,711	13,414,649,592	100	97.6	99.7	8,203,051	34,748,068

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料1,084,930円、使用料及び手数料400円)を含む。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金3,467,493,805円、国庫支出金3,258,139,189円、保険料2,632,052,119円、繰入金2,043,811,595円、県支出金1,812,191,527円等である。

前年度と比較すると、国庫支出金が141,099,179円(4.2%)、保険料が84,548,085円(3.1%)、繰越金が48,434,624円(19.7%)、諸収入が2,154,147円(50.7%)、使用料及び手数料が101,000円(19.6%)いずれも減少、繰入金186,633,151円(10.0%)、支払基金交付金が77,539,112円(2.3%)、県支出金が35,673,828円(2.0%)、財産収入が371,551円(29.4%)いずれも増加している。

保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、滞納繰越分は38.5%で前年度に比べ4.5ポイント低下し、全体では98.4%で、前年度に比べ、0.3ポイント上昇となっている。

不納欠損額は8,203,051円で、前年度(11,150,642円)に比べ2,947,591円(26.4%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分17,340,061円、滞納繰越分17,408,407円で、計34,748,468円となっており、前年度(現年度分21,997,476円、滞納繰越分18,978,452円)に比べ、現年度分が4,657,415円(21.2%)、滞納繰越分が1,570,045円(8.3%)減少し、全体では6,227,460円(15.2%)減少している。

介護保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和 元 年度	特別徴収	2,449,762,000	2,432,617,850	2,433,602,190	99.3	100.0	0	△ 984,340
	普通徴収	188,709,000	200,733,560	182,409,159	96.7	90.9	0	18,324,401
	計	2,638,471,000	2,633,351,410	2,616,011,349	99.1	99.3	0	17,340,061
	滞納繰越分	18,605,000	41,652,228	16,040,770	86.2	38.5	8,203,051	17,408,407
平成 30 年度	特別徴収	2,437,925,000	2,499,815,630	2,500,584,790	102.6	100.0	0	△ 769,160
	普通徴収	207,883,000	216,052,610	193,285,974	93.0	89.5	0	22,766,636
	計	2,645,808,000	2,715,868,240	2,693,870,764	101.8	99.2	0	21,997,476
	滞納繰越分	18,656,000	52,858,534	22,729,440	121.8	43.0	11,150,642	18,978,452

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和元年度還付未済額 特別徴収 984,340円、普通徴収 100,590円

平成30年度還付未済額 特別徴収 769,160円、普通徴収 51,620円、滞納繰越分 32,790円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	261,765,000	240,160,255	1.8	91.7	0	21,604,745
2 保険給付費	12,592,478,000	12,333,877,782	91.9	97.9	0	258,600,218
3 諸支出金	163,622,000	157,457,712	1.2	96.2	0	6,164,288
4 地域支援事業費	672,105,000	630,504,054	4.7	93.8	0	41,600,946
5 基金積立金	53,013,000	52,649,789	0.4	99.3	0	363,211
計	13,742,983,000	13,414,649,592	100	97.6	0	328,333,408

歳出決算額の主なものは、保険給付費12,333,877,782円、地域支援事業費630,504,054円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が242,445,400円(2.0%)、諸支出金が28,290,032円(21.9%)、地域支援事業費が21,061,137円(3.5%)、総務費が6,963,112円(3.0%)いずれも増加し、基金積立金が78,061,100円(59.7%)減少している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区分	令和元年度	平成30年度
第1号被保険者	38,018	38,069

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	1,761,623,000	1,799,424,364	1,793,145,693	101.8	99.7	1,708,374,673	97.0	84,771,020
平成30年度	1,675,546,000	1,754,508,616	1,744,652,356	104.1	99.4	1,663,603,436	99.3	81,048,920
増 減	86,077,000	44,915,748	48,493,337			44,771,237		3,722,100

歳入決算額1,793,145,693円に対して、歳出決算額は1,708,374,673円で、歳入歳出差引額84,771,020円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が48,493,337円(2.8%)、歳出が44,771,237円(2.7%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、主に後期高齢者医療保険料の増加によるもので、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療保険料	1,186,442,000	1,240,804,650	1,234,525,779	68.8	104.1	99.5	435,450	5,843,421
2 使用料及び手数料	20,000	190,400	190,600	0.0	953.0	100.1	0	△ 200
3 繰入金	491,019,000	476,567,074	476,567,074	26.6	97.1	100	0	0
4 繰越金	81,000,000	81,048,920	81,048,920	4.5	100.1	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	813,320	813,320	0.0	25.9	100	0	0
計	1,761,623,000	1,799,424,364	1,793,145,693	100	101.8	99.7	435,450	5,843,221

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料684,940円、使用料及び手数料200円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,234,525,779円、繰入金476,567,074円、繰越金81,048,920円等である。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が55,440,129円(4.7%)、諸収入が48,680円(6.4%)、使用料及び手数料が21,200円(12.5%)いずれも増加し、繰越金が2,240,380円(2.7%)、繰入金が1,580,292円(0.3%)いずれも減少している。

後期高齢者医療保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.8%で前年度と比べ0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は62.8%で前年度と比べ2.6ポイント上昇し、全体では99.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は435,450円で、前年度(679,010円)に比べ243,560円(35.9%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分2,752,810円、滞納繰越分3,090,611円で、計5,843,421円となっており、前年度(現年度分6,674,860円、滞納繰越分2,502,690円)に比べ、現年度分は3,922,050円(58.8%)減少しているが、滞納繰越分は587,921円(23.5%)増加しており、全体では3,334,129円(36.3%)減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和 元 年 度	特別 徴収	821,452,000	805,026,780	805,681,700	98.1	100.1	0	△ 654,920
	普通 徴収	359,990,000	426,288,160	422,880,430	117.5	99.2	0	3,407,730
	計	1,181,442,000	1,231,314,940	1,228,562,130	104.0	99.8	0	2,752,810
	滞納 繰越分	5,000,000	9,489,710	5,963,649	119.3	62.8	435,450	3,090,611
平成 30 年 度	特別 徴収	879,521,000	768,086,500	768,336,210	87.4	100.0	0	△ 249,710
	普通 徴収	216,582,000	412,855,230	405,930,660	187.4	98.3	0	6,924,570
	計	1,096,103,000	1,180,941,730	1,174,266,870	107.1	99.4	0	6,674,860
	滞納 繰越分	5,000,000	8,000,480	4,818,780	96.4	60.2	679,010	2,502,690

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和元年度還付未済額 特別徴収654,920円、普通徴収30,020円

平成30年度還付未済額 特別徴収249,710円、普通徴収54,250円、滞納繰越分8,200円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	55,433,000	53,587,146	3.1	96.7	0	1,845,854
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,703,140,000	1,653,887,907	96.8	97.1	0	49,252,093
3 諸支出金	3,050,000	899,620	0.1	29.5	0	2,150,380
計	1,761,623,000	1,708,374,673	100	97.0	0	53,248,327

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,653,887,907円、総務費53,587,146円等である。

これを前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金が44,426,070円(2.8%)、諸支出金が243,180円(37.0%)、総務費が101,987円(0.2%)いずれも増加している。

後期高齢者医療の状況表

項目	単位	令和元年度	平成30年度
医療費支出額	円	19,629,210,631	18,742,053,315
被保険者数	人	20,059	19,820
被保険者月平均	人	19,929	19,583
1人当たり医療費	円	984,957	957,057

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均19,929人である。また、1人当たり医療費は984,957円である。

なお、この状況表は、平成31年3月～令和2年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

(7) 工業用地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和元年度	412,360,000	407,719,740	407,719,740	98.9	100	258,542,745	62.7	149,176,995
平成30年度	411,805,000	356,814,491	356,814,491	86.6	100	373,803,199	90.8	△ 16,988,708
増 減	555,000	50,905,249	50,905,249			△ 115,260,454		166,165,703

歳入決算額407,719,740円に対して、歳出決算額は258,542,745円で、歳入歳出差引額149,176,995円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が50,905,249円(14.3%)増加し、歳出が115,260,454円(30.8%)減少している。これは、歳入においては、市債及び諸収入の増加によるもので、歳出においては、公債費及び繰上充用金が減少したものである。

歳入決算額は、財産売払収入307,819,740円、市債66,900,000円、諸収入33,000,000円である。

歳出決算額は、公債費163,348,518円、工業用地造成事業費11,305,519円、工業用地造成事業費（内港地区）66,900,000円、繰上充用金は、工業用地造成事業費（観音原）16,988,708円である。

継続費通次繰越状況は、次表のとおりである。

継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特 定 財 源		
				国・県支出金	地方債	その他
工業用地造成事業 (内港地区)	325,600,000	153,100,000	-	-	153,100,000	-

4 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,849,441㎡で、前年度末に比べ15,125㎡減少している。

建物の本年度末における延面積は541,033㎡で、前年度末に比べ3,249㎡増加している。

イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,117,576㎡で、本年度中の増減はない。

ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、本年度中の増減はない。

エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は364,801㎡で、前年度末に比べ5,451㎡減少している。

オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は132,300千円で、前年度末に比べ525千円増加している。

カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は993,660千円で、前年度末に比べ394,306千円増加している。

(2) 物 品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は632点で、前年度末に比べ36点増加している。

(3) 債 権

債権の本年度末における現在高は1,154,316千円で、前年度末に比べ80,680千円減少している。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、生活保護返還金、奨学資金貸付基金貸付金等である。

(4) 基金

基金の本年度末における総額は11,640,587,888円で、前年度末に比べ764,546,472円減少している。

(単位：円)

名 称	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	
奨学資金貸付基金	99,662,178	7,950,732	7,940,800	99,672,110
しらうめ入学準備金貸付基金	2,162,463	50,110,315	110,000	52,162,778
青野記念奨学基金	72,898,965	1,035,679	1,409,200	72,525,444
特別奨学基金	30,947,109	964,486	1,080,000	30,831,595
美術品購入基金	112,549,564	14,409	0	112,563,973
財政調整基金	5,040,640,319	2,058,656,811	2,540,832,622	4,558,464,508
体育施設建設基金	694,793,753	1,540,189	0	696,333,942
平尾墓園管理基金	87,477,720	171,155	7,677,365	79,971,510
文化振興基金	822,862,453	1,758,268	3,078,000	821,542,721
寺尾音楽教育振興基金	9,705,773	3,253	200,000	9,509,026
減 債 基 金	707,020,485	101,087,454	200,000,000	608,107,939
図書館図書整備基金	35,893,342	76,983	0	35,970,325
国際交流基金	32,601,450	67,108	1,312,554	31,356,004
生活文化まちづくり基金	3,397,219	5,604	784,296	2,618,527
地域福祉基金	394,262,389	1,055,036	39,898,879	355,418,546
工藤交通災害遺児修学基金	10,309,663	3,693	15,000	10,298,356
ふるさと・水と土保全対策基金	10,087,056	21,635	0	10,108,691
国民健康保険財政調整基金	309,964,472	664,810	0	310,629,282
介護給付費準備基金	763,145,372	52,649,789	0	815,795,161
浮川健康づくり基金	50,834,400	109,029	0	50,943,429
公共施設整備基金	720,992,543	19,802,499	243,049,838	497,745,204
別子山振興基金	316,518,859	646,056	15,298,059	301,866,856
災害対策基金	138,510,608	297,077	0	138,807,685
こども夢未来基金	1,504,948	50,003,227	0	51,508,175
合併振興基金	1,565,892,932	3,231,501	59,221,339	1,509,903,094
あかがね基金	216,083,675	11,653,266	21,172,020	206,564,921
環境保全基金	79,159,416	6,160,969	13,153,940	72,166,445
ものづくり産業振興基金	75,255,234	33,825,407	11,879,000	97,201,641
計	12,405,134,360	2,403,566,440	3,168,112,912	11,640,587,888

(令和2年3月31日現在)

財政調整基金	令和2年5月29日	1,560,000,000	円	取崩し
平尾墓園管理基金	令和2年5月29日	7,126,627	円	取崩し
国際交流基金	令和2年5月29日	3,000,000	円	取崩し
ふるさと・水と土保全対策基金	令和2年5月29日	48,600	円	取崩し
介護給付費準備基金	令和2年5月29日	55,377,687	円	取崩し
地域福祉基金	令和2年5月29日	40,360,850	円	取崩し
公共施設整備基金	令和2年5月29日	149,215,020	円	取崩し
別子山振興基金	令和2年5月29日	11,961,300	円	取崩し
こども夢未来基金	令和2年5月29日	439,420	円	取崩し
合併振興基金	令和2年5月29日	47,856,243	円	取崩し
あかがね基金	令和2年5月29日	32,716,310	円	取崩し
環境保全基金	令和2年5月29日	13,039,957	円	取崩し
ものづくり産業振興基金	令和2年5月29日	18,692,406	円	取崩し

5 基金運用状況

(1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,672,110円で、前年度末に比べ9,932円増加している。これは、基金運用収入9,932円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金31,746,800円、現金67,925,310円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	37,191,600	1,248,000	6,692,800	31,746,800	
現 金	62,470,578	6,702,732	1,248,000	67,925,310	
計	99,662,178	7,950,732	7,940,800	99,672,110	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在貸付額	37,191,600	
令和元年度中	貸付額	1,248,000
	回収額	6,692,800
令和元年度末現在貸付額	31,746,800	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在額	62,470,578	
令和元年度中	受 入	基金運用収入 9,932円 回収額 6,692,800円
	支 払	貸付額 1,248,000円
令和元年度末現在額	67,925,310	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成30年度繰越調定分	3,112,000	1,165,000	7	1,947,000
令和元年度	6,072,800	5,527,800	15	545,000
計	9,184,800	6,692,800	22	2,492,000

(2) しらうめ入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は52,162,778円で、前年度末に比べ50,000,315円増加している。これは、寄附金50,000,000円と基金運用収入315円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金130,000円、現金52,032,778円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	140,000	50,000	60,000	130,000	
現 金	2,022,463	50,060,315	50,000	52,032,778	
計	2,162,463	50,110,315	110,000	52,162,778	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在貸付額	140,000	
令和元年度中	貸付額	50,000
	回収額	60,000
令和元年度末現在貸付額	130,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在額	2,022,463	
令和元年度中	受 入 50,060,315	基金運用収入 315円
		寄附金 50,000,000円
		回収額 60,000円
	支 払 50,000	貸付額 50,000円
令和元年度末現在額	52,032,778	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成30年度繰越調定分	0	0	0	0
令和元年度	60,000	60,000	0	0
計	60,000	60,000	0	0

(3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は72,525,444円で、前年度末に比べ373,521円減少している。
これは、基金運用収入10,479円の増加と給付金384,000円の減少によるものである。
なお、基金の内訳は、貸付金4,962,000円、現金67,563,444円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	5,219,200	384,000	641,200	4,962,000	
現 金	67,679,765	651,679	768,000	67,563,444	
計	72,898,965	1,035,679	1,409,200	72,525,444	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在貸付額	5,219,200	
令和元年度中	貸付額	384,000
	回収額	641,200
令和元年度末現在貸付額	4,962,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在額	67,679,765	
令和元年度中	受 入	基金運用収入 10,479円 回収額 641,200円
	支 払	貸付額 384,000円 給付額 384,000円
令和元年度末現在額	67,563,444	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	
			件数(件)	金 額
平成30年度繰越調定分	129,600	70,000	1	59,600
令和元年度	622,400	571,200	1	51,200
計	752,000	641,200	2	110,800

(4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は30,831,595円で、前年度末に比べ115,514円減少している。これは、基金運用収入4,486円の増加と給付金120,000円の減少によるものである。なお、基金の内訳は、貸付金1,560,000円、現金29,271,595円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸 付 金	2,040,000	240,000	720,000	1,560,000	
現 金	28,907,109	724,486	360,000	29,271,595	
計	30,947,109	964,486	1,080,000	30,831,595	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在貸付額	2,040,000	
令和元年度中	貸付額	240,000
	回収額	720,000
令和元年度末現在貸付額	1,560,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成30年度末現在額	28,907,109	
令和元年度中	受 入 724,486	基金運用収入 4,486円
		回収額 720,000円
	支 払 360,000	貸付額 240,000円
		給付額 120,000円
令和元年度末現在額	29,271,595	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和元年度	720,000	720,000	0	0

(5) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,563,973円で、前年度末に比べ14,409円増加している。
これは、基金運用収入によるものである。

なお、基金の内訳は、現金45,963,973円、動産（美術品等）66,600,000円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,949,564	14,409	0	45,963,973	
動産（美術品 等）	66,600,000	0	0	66,600,000	
計	112,549,564	14,409	0	112,563,973	

6 む す び

全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が539億8,934万円、歳出が528億7,921万4千円となっており、前年度に比べ、歳入は64億2,309万5千円(13.5%)、歳出は69億2,320万6千円(15.1%)それぞれ増加している。

また、特別会計全体では、歳入が283億6,001万7千円、歳出が280億6,491万6千円となっており、前年度に比べ、歳入は54億1,339万4千円(16.0%)、歳出は53億2,528万4千円(15.9%)それぞれ減少している。

減少の主な理由は、公共下水道事業特別会計が、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用したため、令和元年度分に含まれていないためである。平成30年度の公共下水道事業特別会計の歳入は55億2,899万円で、歳出は54億6,022万円であった。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支ともに黒字となっており、実質収支は9億989万8千円の黒字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の実質収支は2億9,510万1千円の黒字となっている。

地方債の令和元年度末現在高は、一般会計で533億1,105万3千円、特別会計で1億1,648万8千円、合計で534億2,754万1千円となっており、前年度末に比べ、一般会計で34億6,800万4千円(7.0%)増加し、特別会計で1億609万5千円(47.7%)減少し、合計で33億6,190万9千円(6.7%)増加している。

令和元年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.76で、前年度より0.01ポイント低下、実質収支比率は3.5%で、前年度より0.3ポイント低下、経常収支比率は80.0%で、前年度より1.6ポイント低下、公債費負担比率は12.8%で、前年度より0.2ポイント低下、義務的経費比率は45.7%で、前年度より6.5ポイント低下している。

各指標については、財政力指数(3か年平均)は若干低下したものの、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、義務的経費比率の全てが低下し、おおむね健全性を維持していると思われる。

しかしながら、地方債残高の急激な増加や財政調整基金の大幅な減少などについては、今後の財政運営上懸念されるところである。健全性を維持または、改善するために事業の見直しと、地方債残高及び各財政指標の推移等にも十分留意され、一層の健全な財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算状況の内、一般会計の歳入について、自主財源・依存財源別の構成比率は、自主財源は49.9%で、前年度より3.2ポイント低下している。

また、自主財源の根幹である市税収入については、大企業の法人税割額の減により法人市民税が減少したものの、大企業の設備の増設等による償却資産の増加で固定資産税が増加し、市税全体では前年度と比べ、8億2,438万5千円(4.4%)の増加となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等の徴収率の向上、使用料及び手数料の見直しなどの自主財源確保策のほか、新たな財源確保に向けた取組も継続されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、総合防災拠点施設建設事業等による消防費、小学校空調整備事業、中学校空調整備事業、市民体育館空調設備整備事業等による教育費、道路整備事業、平形外山線改良事業等による土木費である。減少している主なものは、清掃センター廃棄物処理委託費等による衛生費、耕地災害復旧費等による災害復旧費である。

また、性質別では、義務的経費のうち人件費は減少しているものの、扶助費、公債費がそれぞれ増加している。義務的経費全体の構成比率は前年度より 5.9 ポイント低下しているものの、義務的経費は、前年度に比べ 4 億 8,362 万 6 千円 (2.0%) 増加しており、今後において財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

1 一般会計

(1) 歳入関係

ア 市税について

市税の徴収率は 98.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,431 万 1 千円で、前年度に比べ 81 万 1 千円 (2.3%) 減少し、収入未済額は 3 億 3,417 万 6 千円で、前年度に比べ 3,976 万 6 千円 (10.6%) 減少している。

徴収率が上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少しており、債権管理課と連携した全庁的な取り組みの成果が表れてきていると思われるが、今後においても税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上に努められたい。

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は 98.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 75 万 9 千円で、前年度に比べ 129 万 4 千円 (63.0%) 減少し、収入未済額は 586 万 4 千円で、前年度に比べ 176 万 8 千円 (23.2%) 減少している。

不納欠損額及び収入未済額の全額が児童福祉施設費負担金となっており、さらに、収入未済額の解消、徴収率の向上に一層努められたい。

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は 97.4%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

不納欠損額は 186 万 8 千円で、前年度に比べ 107 万 4 千円 (135.3%) 増加し、収入未済額は 2,005 万 4 千円で、前年度に比べ 1,010 万 1 千円 (33.5%) 減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料 1,950 万 9 千円、公立保育所使用料 50 万 9 千円等である。引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損をできるだけ抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど受益者負担の適正化に向け、積極的な対応をされたい。

エ 市債について

借入額は75億7,993万2千円で前年度に比べ35億2,712万円(87.0%)増加している。この内、16億6,433万2千円(22.0%)は臨時財政対策債であり、後年度、地方交付税措置されることとなっている。

令和元年度末の地方債の借入現在高は533億1,105万3千円で、昨年度と比べ34億6,800万4千円(7.0%)増加しており、今後、地方債の減少に一層努められたい。

オ その他収入について

財産収入の不納欠損額は224万8千円で、前年度に比べ224万8千円(前年度なし)増加し、収入未済額は268万8千円で、前年度に比べ317万1千円(54.1%)減少している。

諸収入の不納欠損額は350万8千円で、前年度に比べ226万7千円(182.7%)増加し、収入未済額は7,254万1千円で、前年度に比べ354万4千円(4.7%)減少している。収入未済額の雑入(保護費返還金等)、災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金等については、これらの解消、徴収率の向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保をされたい。

(2) 歳出関係

ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、財政構造の弾力性を確保し、限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

2 特別会計

(1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示していることから、財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、より一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は平尾墓園事業特別会計を除いて全体的に減少するなど、改善傾向が見受けられるものの、国民健康保険事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計等については、依然として収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付金の不納欠損額は54万9千円であり、前年度に比べ899万3千円(94.2%)減少している。収入未済額は1億3,745万4千円で前年度に比べ956万5千円(6.5%)減少している。

イ 平尾墓園事業特別会計

令和元年度から再徴収を始めた平尾墓園の管理手数料の収入未済額は12万4千円となっている。

ウ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は2,686万円で、前年度に比べ176万4千円(7.0%)増加している。収入未済額は1億4,828万円で、前年度に比べ444万円(2.9%)減少している。

エ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は820万3千円で、前年度に比べ294万8千円(26.4%)減少している。収入未済額は3,474万8千円で、前年度に比べ622万8千円(15.2%)減少している。

オ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は43万5千円で、前年度と比べ24万4千円(35.9%)減少している。収入未済額は、584万3千円で、前年度に比べ333万4千円(36.3%)減少している。

3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

4 基金運用状況

奨学資金貸付基金及び青野記念奨学基金を合わせた2基金の収入未済額は260万3千円で、前年度に比べ63万9千円(19.7%)減少している。

原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

おわりに

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、おおむね健全性を維持しているものと判断される。

しかしながら、人口減少、少子高齢化は一層進行しており、加えて、南海トラフ地震や豪雨災害など自然災害に対する防災・減災対策の強化、社会インフラの老朽化対策、高度情報化社会への対応、新型コロナウイルス感染症への対応など、早急に取り組まなければならない課題が山積している。

このような中、本市においては、令和2年度が最終年度となる「第五次新居浜市長期総合計画」の着実な実行と計画の完遂を目指すとともに、令和3年度からスタートする「第六次新居浜市長期総合計画」の策定に取り組んでいるところである。また、令和2年3月には「第2期新居浜市総合戦略」を策定し、人口減少問題の解決と地域の活性化を図ろうとしている。

多様な行政課題に対応しつつ、健全な財政を維持していくためには、「選択と集中」による事業の重点化を更に図り、持続可能な行政運営に取り組む必要がある。

今後においては、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組まれ、限られた財源の効率的・効果的な活用を図り、「新居浜市長期総合計画」及び「第2期新居浜市総合戦略」の実現に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料

目次

1	歳入歳出総括表（別表1）	4
2	各会計款別歳入状況（別表2-1～2-3）	5
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	8
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1～4-3）	10
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	13
6	歳出節別状況（別表6）	15
7	市税収入状況（別表7）	18

歳入歳出総括表

別表 1

(単位 円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足		翌年度へ繰越すべき財源(B)	実質収支(A)-(B)
		総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引 純歳出額	総計額(A)	純計額		
一般会計		53,989,339,719	-	53,989,339,719	52,879,214,136	3,706,799,613	49,172,414,523	1,110,125,583	4,816,925,196	200,228,132	909,897,451
特別会計		28,360,016,337	3,706,799,613	24,653,216,724	28,064,915,765	-	28,064,915,765	295,100,572	△ 3,411,699,041	0	295,100,572
内 訳	渡海船事業特別会計	176,067,746	47,586,769	128,480,977	176,067,746	-	176,067,746	0	△ 47,586,769	-	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	63,806,551	-	63,806,551	2,653,994	-	2,653,994	61,152,557	61,152,557	-	61,152,557
	平尾墓園事業特別会計	27,868,250	-	27,868,250	27,868,250	-	27,868,250	0	0	-	0
	国民健康保険事業特別会計	12,476,758,765	1,194,211,862	11,282,546,903	12,476,758,765	-	12,476,758,765	0	△ 1,194,211,862	-	0
	介護保険事業特別会計	13,414,649,592	1,988,433,908	11,426,215,684	13,414,649,592	-	13,414,649,592	0	△ 1,988,433,908	-	0
	後期高齢者医療事業特別会計	1,793,145,693	476,567,074	1,316,578,619	1,708,374,673	-	1,708,374,673	84,771,020	△ 391,796,054	-	84,771,020
	工業用地造成事業特別会計	407,719,740	-	407,719,740	258,542,745	-	258,542,745	149,176,995	149,176,995	-	149,176,995
合 計		82,349,356,056	3,706,799,613	78,642,556,443	80,944,129,901	3,706,799,613	77,237,330,288	1,405,226,155	1,405,226,155	200,228,132	1,204,998,023

各会計款別歳入状況

別表2-1

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)
一般会 計	01 市税	19,771,793,000	33.8	19,935,198,234	36.6	100.8	19,566,711,922	36.2	99.0	98.2	34,310,636	0.2	334,175,676	1.7
	02 地方譲与税	335,347,000	0.6	340,137,916	0.6	101.4	340,137,916	0.6	101.4	100	0	0	0	0
	03 利子割交付金	40,000,000	0.1	22,265,000	0.0	55.7	22,265,000	0.0	55.7	100	0	0	0	0
	04 配当割交付金	55,000,000	0.1	68,681,000	0.1	124.9	68,681,000	0.1	124.9	100	0	0	0	0
	05 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.1	40,343,000	0.1	67.2	40,343,000	0.1	67.2	100	0	0	0	0
	06 地方消費税交付金	2,150,000,000	3.7	2,115,958,000	3.9	98.4	2,115,958,000	3.9	98.4	100	0	0	0	0
	07 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	0.0	28,510,160	0.1	105.6	28,510,160	0.1	105.6	100	0	0	0	0
	08 自動車取得税交付金	30,000,000	0.1	47,202,286	0.1	157.3	47,202,286	0.1	157.3	100	0	0	0	0
	09 地方特例交付金	333,611,000	0.6	267,157,000	0.5	80.1	267,157,000	0.5	80.1	100	0	0	0	0
	10 地方交付税	5,580,000,000	9.5	5,627,488,000	10.3	100.9	5,627,488,000	10.4	100.9	100	0	0	0	0
	11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	14,341,000	0.0	95.6	14,341,000	0.0	95.6	100	0	0	0	0
	12 分担金及び負担金	371,158,000	0.6	353,114,222	0.6	95.1	346,491,301	0.6	93.4	98.1	758,685	0.2	5,864,236	1.7
	13 使用料及び手数料	841,912,000	1.4	838,304,878	1.5	99.6	816,382,993	1.5	97.0	97.4	1,868,190	0.2	20,053,695	2.4
	14 国庫支出金	8,537,680,914	14.6	7,611,258,626	14.0	89.1	7,611,258,626	14.1	89.1	100	0	0	0	0
	15 県支出金	3,865,319,000	6.6	3,354,161,179	6.2	86.8	3,354,161,179	6.2	86.8	100	0	0	0	0
	16 財産収入	86,568,000	0.1	100,953,751	0.2	116.6	96,017,523	0.2	110.9	95.1	2,248,007	2.2	2,688,221	2.7
	17 寄附金	550,935,000	0.9	497,626,924	0.9	90.3	497,626,924	0.9	90.3	100	0	0	0	0
	18 繰入金	2,092,991,980	3.6	1,877,545,106	3.4	89.7	1,877,545,106	3.5	89.7	100	0	0	0	0
	19 繰越金	1,610,237,109	2.8	1,610,237,597	3.0	100.0	1,610,237,597	3.0	100.0	100	0	0	0	0
	20 諸収入	2,327,622,635	4.0	2,136,940,585	3.9	91.8	2,060,891,186	3.8	88.5	96.4	3,508,112	0.2	72,541,287	3.4
	21 市債	9,760,032,000	16.7	7,579,932,000	13.9	77.7	7,579,932,000	14.0	77.7	100	0	0	0	0
	計	58,442,207,638	100	54,467,356,464	100	93.2	53,989,339,719	100	92.4	99.1	42,693,630	0.1	435,323,115	0.8
渡海船 事業特 別会計	01 事業収入	16,623,000	8.8	14,161,620	8.0	85.2	14,161,620	8.0	85.2	100	0	0	0	0
	02 諸収入	248,000	0.1	377,273	0.2	152.1	377,273	0.2	152.1	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	66,461,000	35.3	66,517,084	37.8	100.1	66,517,084	37.8	100.1	100	0	0	0	0
	04 県支出金	40,486,000	21.5	47,425,000	26.9	117.1	47,425,000	26.9	117.1	100	0	0	0	0
	05 繰入金	64,683,000	34.3	47,586,769	27.0	73.6	47,586,769	27.0	73.6	100	0	0	0	0
		計	188,501,000	100	176,067,746	100	93.4	176,067,746	100	93.4	100	0	0	0

各会計款別歳入状況

別表2-2

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)
住宅新 築資金 等貸付 事業特 別会計	01 諸収入	1,389,000	27.1	147,512,799	73.1	10620.1	9,509,214	14.9	684.6	6.4	549,307	0.4	137,454,278	93.2
	02 県支出金	352,000	6.9	735,000	0.4	208.8	735,000	1.2	208.8	100	0	0	0	0
	03 繰越金	3,392,000	66.1	53,562,337	26.5	1579.1	53,562,337	83.9	1579.1	100	0	0	0	0
	計	5,133,000	100	201,810,136	100	3931.6	63,806,551	100	1243.1	31.6	549,307	0.3	137,454,278	68.1
平尾墓 園事業 特別会 計	01 使用料及び手数料	25,263,000	83.0	20,570,100	73.5	81.4	20,446,100	73.4	80.9	99.4	0	0	124,000	0.6
	02 諸収入	132,000	0.4	124,368	0.4	94.2	124,368	0.4	94.2	100	0	0	0	0
	03 財産収入	180,000	0.6	171,155	0.6	95.1	171,155	0.6	95.1	100	0	0	0	0
	04 繰入金	4,862,000	16.0	7,126,627	25.5	146.6	7,126,627	25.6	146.6	100	0	0	0	0
	計	30,437,000	100	27,992,250	100	92.0	27,868,250	100	91.6	99.6	0	0	124,000	0.4
国民健 康保険 事業特 別会計	01 国民健康保険料	1,869,884,000	14.6	2,036,500,124	16.1	108.9	1,864,574,715	14.9	99.7	91.6	25,822,735	1.3	146,102,674	7.2
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	03 使用料及び手数料	500,000	0.0	1,097,380	0.0	219.5	1,097,380	0.0	219.5	100	0	0	0	0
	04 財産収入	1,000,000	0.0	664,810	0.0	66.5	664,810	0.0	66.5	100	0	0	0	0
	05 繰入金	1,287,900,000	10.1	1,194,211,862	9.4	92.7	1,194,211,862	9.6	92.7	100	0	0	0	0
	06 諸収入	69,979,000	0.5	71,496,924	0.6	102.2	68,283,247	0.5	97.6	95.5	1,036,816	1.5	2,176,861	3.0
	07 県支出金	9,556,360,000	74.7	9,347,926,751	73.9	97.8	9,347,926,751	74.9	97.8	100	0	0	0	0
	08 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	計	12,785,625,000	100	12,651,897,851	100	99.0	12,476,758,765	100	97.6	98.6	26,859,551	0.2	148,279,535	1.2
介護保 険事業 特別会 計	01 保険料	2,657,076,000	19.3	2,675,003,638	19.9	100.7	2,632,052,119	19.6	99.1	98.4	8,203,051	0.3	34,748,468	1.3
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	415,200	0.0	83.0	415,600	0.0	83.1	100.1	0	0	△400	△0.1
	03 国庫支出金	3,309,599,000	24.1	3,258,139,189	24.2	98.4	3,258,139,189	24.3	98.4	100	0	0	0	0
	04 支払基金交付金	3,542,875,000	25.8	3,467,493,805	25.8	97.9	3,467,493,805	25.8	97.9	100	0	0	0	0
	05 県支出金	1,852,770,000	13.5	1,812,191,527	13.5	97.8	1,812,191,527	13.5	97.8	100	0	0	0	0
	06 繰入金	2,178,057,000	15.8	2,043,811,595	15.2	93.8	2,043,811,595	15.2	93.8	100	0	0	0	0
	07 諸収入	3,289,000	0.0	2,090,994	0.0	63.6	2,090,994	0.0	63.6	100	0	0	0	0
	08 財産収入	2,000,000	0.0	1,636,789	0.0	81.8	1,636,789	0.0	81.8	100	0	0	0	0
	09 繰越金	196,817,000	1.4	196,817,974	1.5	100.0	196,817,974	1.5	100.0	100	0	0	0	0
	計	13,742,983,000	100	13,457,600,711	100	97.9	13,414,649,592	100	97.6	99.7	8,203,051	0.1	34,748,068	0.3

各会計款別歳入状況

別表2-3

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)
後期高 齢者医 療事業 特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,186,442,000	67.3	1,240,804,650	69.0	104.6	1,234,525,779	68.8	104.1	99.5	435,450	0.0	5,843,421	0.5
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	190,400	0.0	952.0	190,600	0.0	953.0	100.1	0	0	△200	△0.1
	03 繰入金	491,019,000	27.9	476,567,074	26.5	97.1	476,567,074	26.6	97.1	100	0	0	0	0
	04 繰越金	81,000,000	4.6	81,048,920	4.5	100.1	81,048,920	4.5	100.1	100	0	0	0	0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	813,320	0.0	25.9	813,320	0.0	25.9	100	0	0	0	0
	計	1,761,623,000	100	1,799,424,364	100	102.1	1,793,145,693	100	101.8	99.7	435,450	0.0	5,843,221	0.3
工業用 地造成 事業特 別会計	01 財産売払収入	192,360,000	46.6	307,819,740	75.5	160.0	307,819,740	75.5	160.0	100	0	0	0	0
	02 市債	220,000,000	53.4	66,900,000	16.4	30.4	66,900,000	16.4	30.4	100	0	0	0	0
	04 諸収入	0	0	33,000,000	8.1	-	33,000,000	8.1	-	100	0	0	0	0
	計	412,360,000	100	407,719,740	100	98.9	407,719,740	100	98.9	100	0	0	0	0
総合計		87,368,869,638		83,189,869,262		95.2	82,349,356,056		94.3	99.0	78,740,989	0.1	761,772,217	0.9

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)
一般会計	01 議会費	370,939,000	0.6	356,742,892	0.7	96.2	0	0	0	0	0	14,196,108	3.8
	02 総務費	6,328,987,780	10.8	5,300,053,366	10.0	83.7	2,661,580	623,460,000	0	626,121,580	9.9	402,812,834	6.4
	03 民生費	21,021,219,000	36.0	19,844,850,892	37.5	94.4	0	124,639,000	0	124,639,000	0.6	1,051,729,108	5.0
	04 衛生費	3,508,541,440	6.0	3,252,338,220	6.2	92.7	75,350,600	9,485,000	0	84,835,600	2.4	171,367,620	4.9
	05 労働費	371,413,000	0.6	367,492,690	0.7	98.9	0	0	0	0	0	3,920,310	1.1
	06 農林水産業費	1,018,756,000	1.7	681,729,237	1.3	66.9	0	301,900,000	0	301,900,000	29.6	35,126,763	3.4
	07 商工費	2,037,042,200	3.5	1,747,606,841	3.3	85.8	16,000,000	5,000,000	0	21,000,000	1.0	268,435,359	13.2
	08 土木費	5,501,077,125	9.4	4,987,976,183	9.4	90.7	524,000	310,459,712	0	310,983,712	5.7	202,117,230	3.7
	09 消防費	6,161,581,880	10.5	5,863,823,404	11.1	95.2	0	0	0	0	0	297,758,476	4.8
	10 教育費	7,422,048,888	12.7	5,950,504,136	11.3	80.2	45,441,000	548,418,680	0	593,859,680	8.0	877,685,072	11.8
	11 災害復旧費	224,704,325	0.4	113,030,572	0.2	50.3	0	14,797,140	49,425,000	64,222,140	28.6	47,451,613	21.1
	12 公債費	4,445,897,000	7.6	4,413,065,703	8.3	99.3	0	0	0	0	0	32,831,297	0.7
	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	100
		計	58,442,207,638	100	52,879,214,136	100	90.5	139,977,180	1,938,159,532	49,425,000	2,127,561,712	3.6	3,435,431,790
渡海船事業特別会計	01 総務費	155,509,000	82.5	143,077,162	81.3	92.0	0	0	0	0	0	12,431,838	8.0
	02 公債費	589,000	0.3	588,040	0.3	99.8	0	0	0	0	0	960	0.2
	03 事業費	32,403,000	17.2	32,402,544	18.4	100.0	0	0	0	0	0	456	0.0
		計	188,501,000	100	176,067,746	100	93.4	0	0	0	0	0	12,433,254
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	689,000	13.4	442,642	16.7	64.2	0	0	0	0	0	246,358	35.8
	02 住宅新築資金等貸付事業費	4,444,000	86.6	2,211,352	83.3	49.8	0	0	0	0	0	2,232,648	50.2
		計	5,133,000	100	2,653,994	100	51.7	0	0	0	0	0	2,479,006
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	20,899,000	68.7	18,330,696	65.8	87.7	0	0	0	0	0	2,568,304	12.3
	02 公債費	9,538,000	31.3	9,537,554	34.2	100.0	0	0	0	0	0	446	0.0
		計	30,437,000	100	27,868,250	100	91.6	0	0	0	0	0	2,568,750

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 し (円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費	227,000,000	1.8	202,824,133	1.6	89.3	0	0	0	0	0	24,175,867	10.7
	02 保険給付費	9,378,804,000	73.4	9,130,820,362	73.2	97.4	0	0	0	0	0	247,983,638	2.6
	03 共同事業拠出金	5,000	0.0	1,930	0.0	38.6	0	0	0	0	0	3,070	61.4
	04 保健事業費	132,890,000	1.0	103,915,434	0.8	78.2	0	0	0	0	0	28,974,566	21.8
	05 基金積立金	1,000,000	0.0	664,810	0.0	66.5	0	0	0	0	0	335,190	33.5
	06 諸支出金	54,277,000	0.4	47,177,990	0.4	86.9	0	0	0	0	0	7,099,010	13.1
	07 国民健康保険事業費納付金	2,991,649,000	23.4	2,991,354,106	24.0	100.0	0	0	0	0	0	294,894	0.0
	計	12,785,625,000	100	12,476,758,765	100	97.6	0	0	0	0	0	308,866,235	2.4
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	261,765,000	1.9	240,160,255	1.8	91.7	0	0	0	0	0	21,604,745	8.3
	02 保険給付費	12,592,478,000	91.6	12,333,877,782	91.9	97.9	0	0	0	0	0	258,600,218	2.1
	03 諸支出金	163,622,000	1.2	157,457,712	1.2	96.2	0	0	0	0	0	6,164,288	3.8
	04 地域支援事業費	672,105,000	4.9	630,504,054	4.7	93.8	0	0	0	0	0	41,600,946	6.2
	05 基金積立金	53,013,000	0.4	52,649,789	0.4	99.3	0	0	0	0	0	363,211	0.7
	計	13,742,983,000	100	13,414,649,592	100	97.6	0	0	0	0	0	328,333,408	2.4
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	55,433,000	3.1	53,587,146	3.1	96.7	0	0	0	0	0	1,845,854	3.3
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,703,140,000	96.7	1,653,887,907	96.8	97.1	0	0	0	0	0	49,252,093	2.9
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	899,620	0.1	29.5	0	0	0	0	0	2,150,380	70.5
	計	1,761,623,000	100	1,708,374,673	100	97.0	0	0	0	0	0	53,248,327	3.0
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	232,022,000	56.3	78,205,519	30.2	33.7	153,100,000	0	0	153,100,000	66.0	716,481	0.3
	02 公債費	163,349,000	39.6	163,348,518	63.2	100.0	0	0	0	0	0	482	0.0
	03 繰上充用金	16,989,000	4.1	16,988,708	6.6	100.0	0	0	0	0	0	292	0.0
	計	412,360,000	100	258,542,745	100	62.7	153,100,000	0	0	153,100,000	37.1	717,255	0.2
総合計		87,368,869,638		80,944,129,901		92.6	293,077,180	1,938,159,532	49,425,000	2,280,661,712	2.6	4,144,078,025	4.7

各会計款別歳入年度比較

別表4-1

会計別 類別	区分	収入 済 額		対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和元年度(円)	平成30年度(円)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)
一般会計	01 市税	19,566,711,922	18,742,327,013	104.4	97.8	36.2	39.4	99.0	98.6	98.2	97.9
	02 地方譲与税	340,137,916	331,961,444	102.5	100.6	0.6	0.7	101.4	98.2	100	100
	03 利子割交付金	22,265,000	35,980,000	61.9	92.3	0.0	0.1	55.7	128.5	100	100
	04 配当割交付金	68,681,000	59,034,000	116.3	77.2	0.1	0.1	124.9	118.1	100	100
	05 株式等譲渡所得割交付金	40,343,000	49,633,000	81.3	59.0	0.1	0.1	67.2	82.7	100	100
	06 地方消費税交付金	2,115,958,000	2,256,136,000	93.8	105.1	3.9	4.7	98.4	100.0	100	100
	07 ゴルフ場利用税交付金	28,510,160	29,477,420	96.7	100.6	0.1	0.1	105.6	98.3	100	100
	08 自動車取得税交付金	47,202,286	70,313,000	67.1	105.5	0.1	0.1	157.3	100.4	100	100
	09 地方特例交付金	267,157,000	87,783,000	304.3	115.2	0.5	0.2	80.1	100	100	100
	10 地方交付税	5,627,488,000	5,433,183,000	103.6	96.8	10.4	11.4	100.9	100.0	100	100
	11 交通安全対策特別交付金	14,341,000	14,015,000	102.3	95.2	0.0	0.0	95.6	93.4	100	100
	12 分担金及び負担金	346,491,301	455,834,018	76.0	102.6	0.6	1.0	93.4	100.0	98.1	97.9
	13 使用料及び手数料	816,382,993	877,835,603	93.0	99.6	1.5	1.8	97.0	101.1	97.4	96.6
	14 国庫支出金	7,611,258,626	6,609,917,636	115.1	84.5	14.1	13.9	89.1	86.3	100	100
	15 県支出金	3,354,161,179	3,292,543,564	101.9	102.1	6.2	6.9	86.8	96.3	100	100
	16 財産収入	96,017,523	79,012,271	121.5	125.0	0.2	0.2	110.9	53.7	95.1	93.1
	17 寄附金	497,626,924	281,482,041	176.8	48.8	0.9	0.6	90.3	68.4	100	100
	18 繰入金	1,877,545,106	1,621,762,572	115.8	107.8	3.5	3.4	89.7	78.1	100	100
	19 繰越金	1,610,237,597	1,295,117,674	124.3	85.9	3.0	2.7	100.0	100.0	100	100
	20 諸収入	2,060,891,186	1,890,084,883	109.0	104.6	3.8	4.0	88.5	76.5	96.4	96.1
	21 市債	7,579,932,000	4,052,812,000	187.0	73.9	14.0	8.5	77.7	49.5	100	100
	計	53,989,339,719	47,566,245,139	113.5	93.3	100	100	92.4	87.5	99.1	98.9
渡海船事業特別会計	01 事業収入	14,161,620	14,875,030	95.2	89.5	8.0	8.5	85.2	90.2	100	100
	02 諸収入	377,273	362,147	104.2	98.0	0.2	0.2	152.1	157.5	100	100
	03 国庫支出金	66,517,084	72,749,504	91.4	110.3	37.8	41.5	100.1	103.1	100	100
	04 県支出金	47,425,000	46,563,000	101.9	95.2	26.9	26.5	117.1	103.5	100	100
	05 繰入金	47,586,769	40,921,964	116.3	67.7	27.0	23.3	73.6	69.9	100	100
		計	176,067,746	175,471,645	100.3	91.2	100	100	93.4	91.9	100
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	9,509,214	6,668,056	142.6	82.7	14.9	11.5	684.6	183.1	6.4	4.1
	02 県支出金	735,000	7,524,000	9.8	378.3	1.2	13.0	208.8	2072.7	100	100
	03 繰越金	53,562,337	43,610,518	122.8	110.3	83.9	75.4	1579.1	1541.0	100	100
		計	63,806,551	57,802,574	110.4	116.6	100	100	1243.1	845.8	31.6

各会計款別歳入年度比較

別表4-2

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和元年度(円)	平成30年度(円)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)
平尾墓園 事業特別 会計	01 使用料及び手数料	20,446,100	16,936,500	120.7	141.0	73.4	68.0	80.9	76.8	99.4	100
	02 諸収入	124,368	133,920	92.9	102.3	0.4	0.5	94.2	83.2	100	100
	03 財産収入	171,155	173,554	98.6	1143.8	0.6	0.7	95.1	867.8	100	100
	04 繰入金	7,126,627	7,677,365	92.8	64.2	25.6	30.8	146.6	146.9	100	100
	計	27,868,250	24,921,339	111.8	103.4	100	100	91.6	90.8	99.6	100
公共下水 道事業特別 会計	01 分担金及び負担金	-	58,501,400	-	130.3	-	1.1	-	133.3	-	98.7
	02 使用料及び手数料	-	1,298,224,864	-	91.7	-	23.5	-	104.0	-	90.7
	03 国庫支出金	-	611,591,000	-	116.6	-	11.1	-	60.2	-	100
	04 繰入金	-	1,762,977,015	-	99.9	-	31.9	-	90.6	-	100
	05 諸収入	-	845,061	-	0.5	-	0.0	-	200.7	-	93.7
	06 市債	-	1,747,200,000	-	95.8	-	31.6	-	75.4	-	100
	07 財産収入	-	822,960	-	50.8	-	0.0	-	205.7	-	100
	09 繰越金	-	48,827,760	-	88.7	-	0.9	-	100	-	100
	計	-	5,528,990,060	-	95.2	-	100	-	83.5	-	97.6
国民健康 保険事業特別 会計	01 国民健康保険料	1,864,574,715	1,922,307,607	97.0	98.3	14.9	15.4	99.7	99.4	91.6	91.6
	02 一部負担金	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
	03 使用料及び手数料	1,097,380	785,610	139.7	120.6	0.0	0.0	219.5	157.1	100	100
	04 財産収入	664,810	617,583	107.6	1218.6	0.0	0.0	66.5	97.6	100	100
	05 繰入金	1,194,211,862	1,227,219,207	97.3	112.2	9.6	9.8	92.7	90.6	100	100
	06 諸収入	68,283,247	30,276,766	225.5	89.0	0.5	0.2	97.6	104.0	95.5	94.1
	07 県支出金	9,347,926,751	9,312,782,801	100.4	1625.7	74.9	74.5	97.8	96.3	100	100
	08 繰越金	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
	計	12,476,758,765	12,493,989,574	99.9	86.4	100	100	97.6	96.2	98.6	98.6
介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,632,052,119	2,716,600,204	96.9	101.4	19.6	20.3	99.1	102.0	98.4	98.1
	02 使用料及び手数料	415,600	516,600	80.4	93.2	0.0	0.0	83.1	103.3	100.1	100.1
	03 国庫支出金	3,258,139,189	3,399,238,368	95.8	104.7	24.3	25.4	98.4	103.0	100	100
	04 支払基金交付金	3,467,493,805	3,389,954,693	102.3	98.8	25.8	25.3	97.9	97.1	100	100
	05 県支出金	1,812,191,527	1,776,517,699	102.0	102.3	13.5	13.3	97.8	97.8	100	100
	06 繰入金	2,043,811,595	1,857,178,444	110.0	100.8	15.2	13.9	93.8	89.5	100	100
	07 諸収入	2,090,994	4,245,141	49.3	62.3	0.0	0.0	63.6	134.3	100	100
	08 財産収入	1,636,789	1,265,238	129.4	1432.0	0.0	0.0	81.8	97.9	100	100
	09 繰越金	196,817,974	245,252,598	80.3	47.2	1.5	1.8	100.0	100.0	100	100
	計	13,414,649,592	13,390,768,985	100.2	99.5	100	100	97.6	98.5	99.7	99.6

各会計款別歳入年度比較

別表4-3

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和元年度(円)	平成30年度(円)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)
後期高齢者医療事業特別会計	01 後期高齢者医療保険料	1,234,525,779	1,179,085,650	104.7	100.4	68.8	67.6	104.1	107.1	99.5	99.2
	02 使用料及び手数料	190,600	169,400	112.5	94.0	0.0	0.0	953.0	847.0	100.1	100.2
	03 繰入金	476,567,074	478,147,366	99.7	103.6	26.6	27.4	97.1	98.2	100	100
	04 繰越金	81,048,920	83,289,300	97.3	97.5	4.5	4.8	100.1	102.8	100	100
	05 諸収入	813,320	764,640	106.4	48.1	0.0	0.0	25.9	24.3	100	100
	06 国庫支出金	0	3,196,000	0	-	0	0.2	-	100	-	100
	計	1,793,145,693	1,744,652,356	102.8	101.2	100	100	101.8	104.1	99.7	99.4
工業用地造成事業特別会計	01 財産売払収入	307,819,740	356,814,491	86.3	285.5	75.5	100	160.0	86.6	100	100
	02 市債	66,900,000	0	-	-	16.4	0	30.4	-	100	-
	04 諸収入	33,000,000	0	-	-	8.1	0	-	-	100	-
	計	407,719,740	356,814,491	114.3	74.2	100	100	98.9	86.6	100	100
総合計		82,349,356,056	81,339,656,163	101.2	93.3			94.3	90.5	99.0	98.7

各会計款別歳出年度比較

別表5-1

会計別	区分 款別	支出 済 額		対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合	
		令和元年度(円)	平成30年度(円)	令和元年度(%)	平成30年度(%)	令和元年度(%)	平成30年度(%)	令和元年度(%)	平成30年度(%)
一般会計	01 議会費	356,742,892	352,366,893	101.2	96.3	0.7	0.8	96.2	96.1
	02 総務費	5,300,053,366	4,860,677,253	109.0	90.9	10.0	10.6	83.7	91.0
	03 民生費	19,844,850,892	19,401,048,960	102.3	97.2	37.5	42.2	94.4	95.2
	04 衛生費	3,252,338,220	4,859,491,906	66.9	73.5	6.2	10.6	92.7	91.1
	05 労働費	367,492,690	345,550,724	106.3	93.6	0.7	0.8	98.9	98.9
	06 農林水産業費	681,729,237	660,158,218	103.3	110.6	1.3	1.4	66.9	92.4
	07 商工費	1,747,606,841	1,503,800,952	116.2	81.5	3.3	3.3	85.8	80.1
	08 土木費	4,987,976,183	3,300,412,284	151.1	92.8	9.4	7.2	90.7	84.4
	09 消防費	5,863,823,404	2,389,442,095	245.4	120.2	11.1	5.2	95.2	46.6
	10 教育費	5,950,504,136	3,800,614,629	156.6	82.9	11.3	8.3	80.2	61.2
	11 災害復旧費	113,030,572	124,392,877	90.9	386.7	0.2	0.3	50.3	38.5
	12 公債費	4,413,065,703	4,358,050,751	101.3	98.6	8.3	9.5	99.3	98.9
	13 予備費	0	0	-	-	0	0	0	0
		計	52,879,214,136	45,956,007,542	115.1	92.5	100	100	90.5
渡海船事業特別会計	01 総務費	143,077,162	141,833,121	100.9	96.7	81.3	80.8	92.0	90.2
	02 公債費	588,040	588,040	100	4.9	0.3	0.3	99.8	99.8
	03 事業費	32,402,544	33,050,484	98.0	98.1	18.4	18.8	100.0	100.0
		計	176,067,746	175,471,645	100.3	91.2	100	100	93.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	442,642	2,083,982	21.2	56.2	16.7	49.1	64.2	76.0
	02 住宅新築資金等貸付事業費	2,211,352	2,156,255	102.6	95.8	83.3	50.9	49.8	52.7
		計	2,653,994	4,240,237	62.6	71.2	100	100	51.7
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	18,330,696	15,256,181	120.2	106.5	65.8	61.2	87.7	85.8
	02 公債費	9,537,554	9,665,158	98.7	98.7	34.2	38.8	100.0	100.0
		計	27,868,250	24,921,339	111.8	103.4	100	100	91.6
公共下水道事業特別会計	01 総務費	-	104,684,319	-	60.9	-	1.9	-	59.8
	02 建設費	-	1,876,180,800	-	90.7	-	34.4	-	64.7
	03 管理費	-	567,512,569	-	97.7	-	10.4	-	91.6
	04 公債費	-	2,911,842,287	-	99.2	-	53.3	-	99.6
		計	-	5,460,219,975	-	94.8	-	100	-

各会計款別歳出年度比較

別表5-2

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		令和元年度(円)	平成30年度(円)	令和元年度(%)	平成30年度(%)	令和元年度(%)	平成30年度(%)	令和元年度(%)	平成30年度(%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費	202,824,133	215,430,613	94.1	97.9	1.6	1.7	89.3	89.1
	02 保険給付費	9,130,820,362	9,129,122,069	100.0	99.8	73.2	73.1	97.4	95.3
	03 共同事業拠出金	1,930	1,743	110.7	0.0	0.0	0.0	38.6	34.9
	04 保健事業費	103,915,434	99,158,717	104.8	107.9	0.8	0.8	78.2	88.1
	05 基金積立金	664,810	617,583	107.6	1218.6	0.0	0.0	66.5	97.6
	06 諸支出金	47,177,990	158,282,414	29.8	182.9	0.4	1.3	86.9	97.6
	07 国民健康保険事業費納付金	2,991,354,106	2,891,376,435	103.5	-	24.0	23.1	100.0	99.9
	計	12,476,758,765	12,493,989,574	99.9	86.4	100	100	97.6	96.2
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	240,160,255	233,197,143	103.0	92.7	1.8	1.8	91.7	89.3
	02 保険給付費	12,333,877,782	12,091,432,382	102.0	101.8	91.9	91.6	97.9	97.2
	03 諸支出金	157,457,712	129,167,680	121.9	35.6	1.2	1.0	96.2	99.5
	04 地域支援事業費	630,504,054	609,442,917	103.5	108.4	4.7	4.6	93.8	95.1
	05 基金積立金	52,649,789	130,710,889	40.3	81.2	0.4	1.0	99.3	100.0
	計	13,414,649,592	13,193,951,011	101.7	99.8	100	100	97.6	97.0
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	53,587,146	53,485,159	100.2	109.3	3.1	3.2	96.7	93.8
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,653,887,907	1,609,461,837	102.8	101.2	96.8	96.7	97.1	99.6
	03 諸支出金	899,620	656,440	137.0	43.1	0.1	0.0	29.5	21.5
	計	1,708,374,673	1,663,603,436	102.7	101.4	100	100	97.0	99.3
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	78,205,519	31,540,520	248.0	6.7	30.2	8.4	33.7	94.4
	02 公債費	163,348,518	258,527,120	63.2	271.4	63.2	69.2	100.0	87.7
	03 繰上充用金	16,988,708	83,735,559	20.3	-	6.6	22.4	100.0	100.0
	計	258,542,745	373,803,199	69.2	66.2	100	100	62.7	90.8
総合計		80,944,129,901	79,346,207,958	102.0	92.8			92.6	88.3

歳出節別状況

別表6
その1 一般会計

その2 特別会計

節別	区分	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	構成比率(%)	節別	区分	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	構成比率(%)
01	報酬	1,211,831,158	1,096,917,159	90.5	2.1	01	報酬	123,352,160	119,613,121	97.0	0.4
02	給料	3,146,001,413	3,109,453,129	98.8	5.9	02	給料	204,784,000	202,249,727	98.8	0.7
03	職員手当等	2,728,623,717	2,599,348,895	95.3	4.9	03	職員手当等	133,361,222	117,876,517	88.4	0.4
04	共済費	1,262,721,896	1,218,663,587	96.5	2.3	04	共済費	95,902,564	92,514,100	96.5	0.3
05	災害補償費	6,830,000	3,477,636	50.9	0.0	05	災害補償費	0	0	-	0
06	恩給及び退職年金費	945,000	314,933	33.3	0.0	06	恩給及び退職年金費	0	0	-	0
07	賃金	443,411,346	390,686,512	88.1	0.7	07	賃金	67,029,431	61,976,661	92.5	0.2
08	報償費	168,251,489	144,230,067	85.7	0.3	08	報償費	7,602,000	3,571,740	47.0	0.0
09	旅費	87,172,817	55,806,484	64.0	0.1	09	旅費	5,529,507	3,463,348	62.6	0.0
10	交際費	2,784,000	1,859,419	66.8	0.0	10	交際費	0	0	-	0
11	需用費	1,680,978,151	1,545,167,045	91.9	2.9	11	需用費	54,005,517	42,658,622	79.0	0.2
12	役務費	357,246,102	292,139,911	81.8	0.6	12	役務費	153,346,828	132,064,019	86.1	0.5
13	委託料	8,258,562,875	7,622,192,294	92.3	14.4	13	委託料	212,208,868	166,738,768	78.6	0.6
14	使用料及び賃借料	974,337,122	837,179,820	85.9	1.6	14	使用料及び賃借料	61,792,690	60,174,202	97.4	0.2
15	工事請負費	10,043,823,482	7,925,865,696	78.9	15.0	15	工事請負費	8,176,000	7,881,000	96.4	0.0
16	原材料費	9,489,875	7,235,017	76.2	0.0	16	原材料費	0	0	-	0
17	公有財産購入費	228,187,518	114,904,015	50.4	0.2	17	公有財産購入費	0	0	-	0
18	備品購入費	494,338,367	442,784,504	89.6	0.8	18	備品購入費	1,336,604	1,311,990	98.2	0.0
19	負担金補助及び交付金	4,683,937,628	3,902,935,276	83.3	7.4	19	負担金補助及び交付金	27,328,833,540	26,601,907,843	97.3	94.8
20	扶助費	10,397,127,911	9,810,106,368	94.4	18.6	20	扶助費	456,000	105,000	23.0	0.0
21	貸付金	957,583,020	718,400,000	75.0	1.4	21	貸付金	0	0	-	0
22	補償補填及び賠償金	211,571,829	121,466,166	57.4	0.2	22	補償補填及び賠償金	17,689,000	16,988,708	96.0	0.1
23	償還金利子及び割引料	4,593,256,704	4,532,457,865	98.7	8.6	23	償還金利子及び割引料	396,121,000	379,483,576	95.8	1.4
24	投資及び出資金	0	0	-	0	24	投資及び出資金	0	0	-	0
25	積立金	762,823,036	760,898,304	99.7	1.4	25	積立金	54,193,000	53,485,754	98.7	0.2
26	寄附金	0	0	-	0	26	寄附金	0	0	-	0
27	公課費	3,305,700	3,094,800	93.6	0.0	27	公課費	942,069	851,069	90.3	0.0
28	繰出金	5,697,065,482	5,621,629,234	98.7	10.6	28	繰出金	0	0	-	0
29	予備費	30,000,000	0	0	0	29	予備費	0	0	-	0
	計	58,442,207,638	52,879,214,136	90.5	100		計	28,926,662,000	28,064,915,765	97.0	100

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)	構成比率 (%)	款 別							
					議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	1,211,831,158	1,096,917,159	90.5	2.1	150,848,055	67,773,475	231,120,604	20,482,059		17,781,150		8,323,200
2. 給料	3,146,001,413	3,109,453,129	98.8	5.9	39,210,300	815,516,711	581,067,707	208,300,138		112,892,220	93,479,320	340,075,933
3. 職員手当等	2,728,623,717	2,599,348,895	95.3	4.9	74,527,774	1,039,590,861	317,054,084	117,639,863		63,669,434	58,915,489	200,895,064
4. 共済費	1,262,721,896	1,218,663,587	96.5	2.3	63,934,176	311,995,610	222,036,722	71,087,005		37,802,696	30,735,372	113,762,023
5. 災害補償費	6,830,000	3,477,636	50.9	0.0		149,036						
6. 恩給及び退職年金費	945,000	314,933	33.3	0.0		314,933						
7. 賃金	443,411,346	390,686,512	88.1	0.7		176,216,797	150,920,862	9,401,063		1,736,955		2,014,020
8. 報償費	168,251,489	144,230,067	85.7	0.3	72,000	10,944,669	61,367,159	8,799,866		6,555,400	596,484	126,000
9. 旅費	87,172,817	55,806,484	64.0	0.1	12,098,030	16,101,116	3,151,151	1,450,194		886,740	3,743,295	1,482,740
10. 交際費	2,784,000	1,859,419	66.8	0.0	597,890	1,135,751				19,000		
11. 需用費	1,680,978,151	1,545,167,045	91.9	2.9	3,127,620	148,985,213	148,363,588	503,339,326		43,780,866	16,392,811	137,492,700
12. 役務費	357,246,102	292,139,911	81.8	0.6	98,833	141,920,992	43,295,183	20,673,811		1,870,715	3,273,700	8,251,067
13. 委託料	8,258,562,875	7,622,192,294	92.3	14.4	4,788,519	717,546,242	2,887,693,462	1,490,541,895	7,506,768	123,695,266	161,121,309	763,825,902
14. 使用料及び賃借料	974,337,122	837,179,820	85.9	1.6	1,538,934	489,214,238	14,925,567	17,693,144		2,219,991	17,597,154	13,158,498
15. 工事請負費	10,043,823,482	7,925,865,696	78.9	15.0		292,161,300	39,496,720	628,741,200		79,370,000	42,142,000	867,808,728
16. 原材料費	9,489,875	7,235,017	76.2	0.0			318,340	871,875		1,455,963		2,721,494
17. 公有財産購入費	228,187,518	114,904,015	50.4	0.2		61,050,000	34,585,780					19,268,235
18. 備品購入費	494,338,367	442,784,504	89.6	0.8	289,491	31,382,045	23,989,419	13,396,560		66,540	4,271,372	479,039
19. 負担金補助及び交付金	4,683,937,628	3,902,935,276	83.3	7.4	5,611,270	242,237,256	1,760,372,872	132,814,100	34,985,922	187,511,442	901,700,772	480,197,482
20. 扶助費	10,397,127,911	9,810,106,368	94.4	18.6			9,597,347,994					
21. 貸付金	957,583,020	718,400,000	75.0	1.4				2,400,000	325,000,000		391,000,000	
22. 補償補填及び賠償金	211,571,829	121,466,166	57.4	0.2		727,234	37,353	3,103,554		393,224		115,717,289
23. 償還金利子及び割引料	4,593,256,704	4,532,457,865	98.7	8.6		51,798,497	67,418,445	513,000				
24. 投資及び出資金	0	0	-	0								
25. 積立金	762,823,036	760,898,304	99.7	1.4		682,912,590	1,055,036	930,967		21,635	22,592,463	
26. 寄附金	0	0	-	0								
27. 公課費	3,305,700	3,094,800	93.6	0.0		378,800	20,000	158,600			45,300	
28. 繰出金	5,697,065,482	5,621,629,234	98.7	10.6			3,659,212,844					1,912,376,769
29. 予備費	30,000,000	0	0	0								
計	58,442,207,638	52,879,214,136	90.5	100	356,742,892	5,300,053,366	19,844,850,892	3,252,338,220	367,492,690	681,729,237	1,747,606,841	4,987,976,183

(単位 円)

節 別	区 分				
	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
1. 報酬	59,874,138	540,714,478			
2. 給料	522,738,060	396,172,740			
3. 職員手当等	417,295,301	309,730,669		30,356	
4. 共済費	188,888,662	178,421,321			
5. 災害補償費	3,328,600				
6. 恩給及び退職年金費					
7. 賃金	2,003,520	48,393,295			
8. 報償費	20,553,466	35,215,023			
9. 旅費	4,817,430	12,075,788			
10. 交際費	70,000	36,778			
11. 需用費	55,725,031	485,156,224	2,800,982	2,684	
12. 役務費	16,950,892	55,804,718			
13. 委託料	598,795,910	830,763,711	35,794,510	118,800	
14. 使用料及び賃借料	9,961,249	270,504,805		366,240	
15. 工事請負費	3,732,135,800	2,176,910,348	67,099,600		
16. 原材料費	698,332	1,169,013			
17. 公有財産購入費					
18. 備品購入費	198,776,035	170,073,723	60,280		
19. 負担金補助及び交付金	29,012,478	121,116,482	7,275,200	100,000	
20. 扶助費		212,758,374			
21. 貸付金					
22. 補償補填及び賠償金		1,487,512			
23. 償還金利子及び割引料		280,300		4,412,447,623	
24. 投資及び出資金					
25. 積立金		53,385,613			
26. 寄附金					
27. 公課費	2,198,500	293,600			
28. 繰出金		50,039,621			
29. 予備費					
計	5,863,823,404	5,950,504,136	113,030,572	4,413,065,703	0

市 税 収 入 状 況

別表7

区 分 税 目	予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 額 対 する 収 入 済 額 増 減 (円)	平 成 30 年 度			
			金 額 (円)	対 予 算 (%)	対 調 定 (%)	構 成 比 率 (%)				決 算 額 (円)	対 予 算 (%)	対 調 定 (%)	構 成 比 率 (%)
市民税	7,791,377,000	7,684,826,886	7,583,890,287	97.3	98.7	38.8	8,422,599	92,514,000	207,486,713	7,616,337,658	96.6	98.4	40.6
現年課税分	7,749,794,000	7,574,928,271	7,537,288,226	97.3	99.5	38.5	9,488	37,630,557	212,505,774	7,566,575,910	96.5	99.4	40.4
滞納繰越分	41,583,000	109,898,615	46,602,061	112.1	42.4	0.2	8,413,111	54,883,443	△5,019,061	49,761,748	109.0	39.2	0.3
固定資産税	9,559,198,000	9,776,465,634	9,560,941,038	100.0	97.8	48.9	21,616,463	193,908,133	△1,743,038	8,777,386,504	100.0	97.4	46.8
現年課税分	9,501,328,000	9,571,475,200	9,515,370,141	100.1	99.4	48.6	1,184,450	54,920,609	△14,042,141	8,720,443,425	99.9	99.3	46.5
滞納繰越分	57,870,000	204,990,434	45,570,897	78.7	22.2	0.2	20,432,013	138,987,524	12,299,103	56,943,079	106.0	24.9	0.3
軽自動車税	385,019,000	416,301,218	392,197,484	101.9	94.2	2.0	1,505,299	22,598,435	△7,178,484	379,263,749	101.9	93.7	2.0
現年課税分	376,892,000	393,067,500	385,240,925	102.2	98.0	2.0	2,000	7,824,575	△8,348,925	370,607,926	101.5	97.7	2.0
滞納繰越分	8,127,000	23,233,718	6,956,559	85.6	29.9	0.0	1,503,299	14,773,860	1,170,441	8,655,823	120.5	34.4	0.0
市たばこ税	818,000,000	809,637,620	809,637,620	99.0	100	4.1	0	0	8,362,380	800,015,277	98.8	100	4.3
現年課税分	818,000,000	809,637,620	809,637,620	99.0	100	4.1	0	0	8,362,380	800,015,277	98.8	100	4.3
都市計画税	1,217,684,000	1,247,483,876	1,219,562,493	100.2	97.8	6.2	2,766,275	25,155,108	△1,878,493	1,168,805,125	100.7	97.5	6.2
現年課税分	1,212,614,000	1,220,793,500	1,213,629,025	100.1	99.4	6.2	151,250	7,013,225	△1,015,025	1,161,493,042	100.6	99.3	6.2
滞納繰越分	5,070,000	26,690,376	5,933,468	117.0	22.2	0.0	2,615,025	18,141,883	△863,468	7,312,083	112.8	24.9	0.0
入湯税	515,000	483,000	483,000	93.8	100	0.0	0	0	32,000	518,700	100.7	100	0.0
現年課税分	515,000	483,000	483,000	93.8	100	0.0	0	0	32,000	518,700	100.7	100	0.0
合 計	19,771,793,000	19,935,198,234	19,566,711,922	99.0	98.2	100	34,310,636	334,175,676	205,081,078	18,742,327,013	98.6	97.9	100
現年課税分	19,659,143,000	19,570,385,091	19,461,648,937	99.0	99.4	99.5	1,347,188	107,388,966	197,494,063	18,619,654,280	98.5	99.4	99.3
滞納繰越分	112,650,000	364,813,143	105,062,985	93.3	28.8	0.5	32,963,448	226,786,710	7,587,015	122,672,733	108.5	29.9	0.7